

主な業務の内容

J Aは、さまざまな事業部門をもった総合的な事業体です。設立は、相互扶助を基本とした農業を営む組合員によって発足しましたが、今は農業者以外の方も数多く組合員に加入されています。

以下に、「J Aはだの」の主な事業についてご案内いたします。

1. 金融事業

J Aの金融事業は、貯金、融資、為替などいわゆる一般金融業務を行いながら、J A・県信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、J A系統金融として大きな力を発揮しています。

(1) 貯金業務

組合員はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の方々などからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、スーパー定期、自由金利型定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額に合わせてご利用いただいております。

主な貯金商品のご案内

種類	特 色	預入期間	預入金額
総合口座	「ためる、借りる、支払う、受取る」が1冊の通帳にセットされています。必要ときには定期貯金の90%、最高300万円まで自動的に融資がご利用いただけます。		
普通貯金	電気・電話などの公共料金の自動支払、給与、年金の自動受取などのサービスがご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
普通貯金無利息型 (決済用)	貯金保険法における「決済用貯金」に該当します。ペイオフ発動時においても全額保護対象となる貯金です。商品性は普通貯金と変わりませんが、お利息が付きません。		
貯蓄貯金	預入残高に応じて5段階の利率を適用。流動性も高く大変便利な貯金です。自動支払、自動受取はご利用いただけません。	出し入れ自由	1円以上
定期貯金	短期から長期までプランに合わせた大切な資金運用に最適な貯金です。		
期日指定定期貯金	お得な1年ごとの複利計算で大きく育ち、1年を過ぎれば一部でもお払い戻しができます。	据置期間1年 最長3年	1円以上 300万円未満
スーパー定期貯金	市場の動向に応じJ Aが利率を設定します。	1ヵ月～5年	1円以上
大口定期貯金	1,000万円からの大口資金の運用に最適です。	1ヵ月～5年	1,000万円以上
変動金利定期貯金	お預入から半年ごとに適用金利を見直す貯金です。	3年	1円以上
積立式定期貯金			
エンドレス型	計画的にいつでも、いくらでも積み立てられる貯金です。	定めなし	1円以上
満期型		6ヵ月以上10年以内	1円以上

種 類	特 色	預入期間	預入金額
財形貯金	お勤めの方の生活設計のために給与・ボーナスから天引きし、計画的に貯蓄いただく貯金です。		
一般財形	貯蓄目的は自由です。お利息は課税扱いとなります。	3年以上	1円以上
財形年金	ゆとりある老後のために年金資金を貯蓄する貯金です。財形住宅と合算して550万円までお利息が非課税となります。預け入れ対象は55歳未満の方に限ります。	5年以上	1円以上
財形住宅	住宅の取得・増改築のための資金を貯蓄する貯金です。財形年金と合算して550万円までお利息が非課税となります。預け入れ対象は55歳未満の方に限ります。	5年以上	1円以上
定期積金	毎月の掛金と契約期間を決めて積み立てていく、将来の計画実現のための資金づくりに最適な貯金です。	6ヵ月以上 5年まで	1,000円以上
当座貯金	営業資金の決済口座として、小切手・手形をご利用いただける便利な貯金です。	出し入れ自由	1円以上
通知貯金	多額資金の短期間の運用に最適な貯金です。	7日以上	5万円以上
納税準備貯金	国税・地方税の納付のための納税資金を準備する目的で預け入れる貯金です。	入金自由 引き出しは納税時	1円以上
譲渡性貯金	まとまった資金を短期運用するのに有利な貯金です。満期日前に譲渡することもできます。	2週間以上 5年未満	1,000万円以上

(2) 融資業務

組合員への融資をはじめ、地域住民の皆さまの暮らしや事業に必要な資金をご融資しています。

また、地方公共団体などからも利用され、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、日本政策金融公庫のお取り次ぎもしています。

主な貸出商品のご案内

種 類	特 色	期 間	融資額
農 業 資 金	農業経営に必要な資金にご利用いただけます。	35年以内	所要資金の範囲内
農機ハウスローン	農業用設備の購入等に必要な資金にご利用いただけます。	15年以内	3,000万円以内 (組合員のみ)
アグリマイティー資金	農業生産に直結する資金、農産物の加工・流通・販売に関する資金にご利用いただけます。	運転資金10年以内 設備資金20年以内	所要資金の範囲内 (組合員のみ)
事 業 資 金	共同住宅・貸店舗などの建設・改修資金にご利用いただけます。	35年以内	所要資金の範囲内
住 宅 ロ ー ン	マイホーム資金（住宅資金・新築など）としてご利用いただけます。	40年以内	1億円以内 (組合員のみ)
リフォームローン*	住宅のリフォームおよび住宅関連設備資金としてご利用いただけます。	15年以内	1,500万円以内
フ リ ー ロ ー ン*	トラベル・ブライダルなどに必要なさまざまな生活資金にご利用いただけます。	10年以内	500万円以内
多 目 的 ロ ー ン*	お使いみちが確認できれば、金利（保証料）がお得になります。	10年以内	500万円以内
教 育 ロ ー ン*	入学金や授業料などの学校へ納入する資金にご利用いただけます。	15年以内	1,000万円以内
カード型教育ローン*	教育に関する資金が1枚のカードでいつでも何度でも自由にご利用いただけます。	1年ごと更新	700万円以内
マイカーローン*	マイカー・オートバイの購入などの資金としてご利用いただけます。	10年以内	1,000万円以内
カ ー ド ロ ー ン*	生活に必要なさまざまな資金にご利用いただけます。	1年ごと更新	500万円以内

*の商品はインターネット上でローンの仮審査申し込みができます。

(3) その他の業務・サービス

全国のJA・県信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などともネットワークで結ばれ、「JAはだの」の窓口をとおして全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取り立てが安全・確実・迅速にできる内国為替を取り扱いしています。そのほか、各種自動受取り、各種自動支払いをはじめ給与振込サービス、口座振替サービスなども取り扱いしています。

また、国債・投資信託の窓口販売、貸金庫のご利用、全国のJAをはじめ、銀行や信用金庫などの金融機関相互のネットワークによるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスにつとめています。

その他業務・サービスのご案内

種 類	特 色
国債の窓口販売	利率が満期まで変わらない固定金利タイプ3年・5年と半年ごとに適用金利が変わる変動金利タイプ10年の個人向け国債や、満期が2年・5年・10年といった新型窓口販売方式国債があります。
投資信託の窓口販売	毎月5,000円から始められる「投信つみたてサービス」で手軽に運用を始めることができます。また「NISA」や「つみたてNISA」もご利用いただけます。投資信託は元本の保証がないというリスクのある反面、収益が期待できる商品です。
自動受取り 自動支払い	給与・年金などの自動受取や各種公共料金、学費、家賃などの自動支払が簡単な手続きでご利用いただけます。
JAキャッシュカード	当JAおよび全国の提携金融機関、コンビニATMでご利用いただけます。デビットカードとしてもご利用いただけます。
貸金庫	貯金証書・権利証・貴金属等の大切な財産をお守りいたします。鶴巻支店および本町支所に設置してあります。
JAネットバンク	パソコンやスマートフォンからアクセスするだけで、休日・夜間を問わず、残高照会や振込・振替などの各種サービスがご利用いただけます。
JAカード	JAが提供するクレジットカードです。一般カードとゴールドカードの2種類をご用意しております。ICキャッシュカードとJAカードが1枚になった一体型カードもご用意しております。
遺言信託業務	神奈川県信連の信託代理店として、遺言信託・遺産整理の信託代理業務を行っています。

(4) 主な手数料

貯金関連・為替・貸金庫手数料

①振込手数料（1件につき）

お振込金額	当JAあて				当JA以外の金融機関あて		
	自店あて		他店あて		電信扱い		文書扱い
	ATM利用	窓口利用	ATM利用	窓口利用	ATM利用	窓口利用	窓口利用
3万円未満	無料	110円	無料	110円	330円	550円	550円
3万円以上	無料	330円	無料	330円	440円	770円	770円

(注1) 当JA本・支所（店）あての本人口座（家族口座を含む）への振込は窓口利用に限り、無料です。

(注2) 視覚障がい者や手が不自由な方などATMを利用し振込手続きを行うことが困難な方が、窓口において振込する場合の振込手数料は、「ATMでの振込手数料と同額」となります。

②両替手数料（1件につき）

1枚～ 50枚	無料
51枚～ 500枚	330円
501枚～1,000枚	550円
1,001枚～	1,000枚ごとに550円加算

③硬貨取扱手数料（1件につき）

1枚～ 500枚	無料
501枚～ 1,000枚	550円
1,001枚～	1,000枚ごとに550円加算

④JAネットバンク振込手数料（1件につき）

お振込金額	当JAあて		他JAあて	他金融機関あて
	自店あて	他店あて		
3万円未満	無料	無料	110円	220円
3万円以上	無料	無料	220円	330円

⑤代金取立手数料（1件につき）

至急扱い	990円
普通扱い (東京・横浜以外)	880円
横浜交換扱い	660円
東京交換扱い	330円
当JAあて	無料

⑥小切手・手形用印紙代

約束手形帳	1冊(50枚)	1,100円
小切手帳	1冊(50枚)	1,100円
マル専手形用紙	1枚	275円
マル専当座開設手数料	通知書1枚	3,300円

⑦各種発行手数料

自己宛小切手発行手数料	1枚につき	550円
通帳・証書再発行手数料	1冊・1枚につき	1,100円
ICキャッシュカード再発行手数料	1枚につき	1,100円
磁気カード再発行手数料	1枚につき	550円
残高証明書発行手数料	1通につき	220円

⑧貸金庫手数料

貸金庫手数料(年額)	鶴巻支店	13,200円
	本町支所	19,800円(組合員) 23,760円(員外)

*年度の途中でご契約の場合は、契約日の属する月を1か月として、その月から月割料金となります。

(注)手数料はすべて消費税10%を含んだものです。

融資関連手数料

①残高証明書発行手数料

残高証明書発行手数料	1通につき	220円
------------	-------	------

②融資証明書発行手数料

事業資金	1通につき	5,500円
上記以外の資金	1通につき	3,300円

③ローンカード発行手数料

不動産担保 ローンカード	発行手数料	1枚につき	550円
	口座維持手数料	1年ごと	3,300円
	更新手数料	2年ごと	5,500円
上記以外のローンカード	発行手数料	1枚につき	550円

④住宅資金手数料

全額繰上返済	1回につき	33,000円
一部繰上返済（窓口での手続き）	1回につき	5,500円
条件変更	1回につき	3,300円
固定金利選択時（新規実行時は無料）	1回につき	11,000円

⑤マイカーローン・教育ローン手数料

全額繰上返済	1回につき	5,500円
一部繰上返済（窓口での手続き）	1回につき	5,500円

⑥事業資金手数料

全額繰上返済（100万円以上）	1回につき	55,000円
一部繰上返済	1回につき	11,000円
固定金利選択時（新規実行時は無料）	1回につき	11,000円

⑦不動産担保取扱手数料（住宅ローンを除く）

事業資金	1件につき	22,000円
上記以外の資金	1件につき	11,000円
担保物件の変更	1件につき	11,000円

(注) 手数料はすべて消費税10%を含んだものです。

ATM利用手数料

①提携先のキャッシュカードで当JAのATMを利用した際の手数料

種 類	利 用 時 間		出 金	入 金	残高照会
JAバンク	平 日	午前8時30分～午後9時	無料	無料	無料
	土曜日・日曜日・祝日	午前8時30分～午後9時			
JFマリンバンク	平 日	午前8時30分～午後9時	無料		無料
	土曜日・日曜日・祝日	午前8時30分～午後9時			
ゆうちょ銀行・ 他行 (三菱UFJ銀行を 除く)	平 日	午前8時30分～午前8時45分	220円		無料
		午前8時45分～午後6時	110円		
		午後6時～午後9時	220円		
	土曜日	午前8時30分～午前9時	220円		
		午前9時～午後2時	110円		
		午後2時～午後9時	220円		
日曜日・祝日	午前8時30分～午後9時	220円			
三菱UFJ銀行	平 日	午前8時30分～午前8時45分	110円		無料
		午前8時45分～午後6時	無料		
		午後6時～午後9時	110円		
	土曜日・日曜日・祝日	午前8時30分～午後9時	110円		

②当JAのキャッシュカードで提携ATMを利用した際の手数料

種 類	利 用 時 間		出 金	入 金	残高照会
ゆうちょ銀行	平 日	午前8時～午前8時45分	220円	110円	無料
		午前8時45分～午後6時	110円		
		午後6時～午後9時	220円		
	土曜日	午前8時～午前9時	220円		
		午前9時～午後2時	110円		
		午後2時～午後9時	220円		
日曜日・祝日	午前8時～午後9時	220円			
セブン銀行・ イーネット・ ローソン銀行	平 日	午前8時～午前8時45分	110円	110円	無料
		午前8時45分～午後6時	無料	無料	
		午後6時～午後9時	110円	110円	
	土曜日	午前8時～午前9時	110円	110円	
		午前9時～午後2時	無料	無料	
		午後2時～午後9時	110円	110円	
日曜日・祝日	午前8時～午後9時	110円	110円		
三菱UFJ銀行	平 日	午前8時～午前8時45分	110円		無料
		午前8時45分～午後6時	無料		
		午後6時～午後9時	110円		
	土曜日・日曜日・祝日	午前8時～午後9時	110円		

(注) 稼働時間はATMにより異なります。詳しくは当JAのホームページまたは提携金融機関のホームページ等をご覧ください。

2. 共済事業

共済事業は、農業協同組合が理念とする「相互扶助」を事業活動の原点として「ひと・いえ・くるま」の総合保障を通じて、皆さまの暮らしに安心を提供する事業を展開しています。

3. 経済事業

経済事業は、農家から消費者へ新鮮な農畜産物を届ける「販売事業」と、農業や生活等に必要な物資を組織的にまとめて供給する「購買事業」の二つから成り立っており、消費者に幅広く新鮮・安心な農産物や安全な食品・生活用品などの供給をしています。

2002年11月にファーマーズマーケット「はだのじばさんず」をオープンし、地産地消に取り組んでおり、総来店者数が900万人を超えるなど、生産者と消費者を結ぶ拠点となっています。

4. 営農・生活事業

消費者に新鮮で安全な秦野の農産物を供給するため、都市近郊の立地条件を生かした秦野市の農業の確立をはかる活動をしています。また、健康で心豊かな生活の実現を目指し、食生活改善、健康管理等の活動を行っています。

さらに、高齢者福祉への期待が高まるなか、JA県厚生連が運営する「JAデイサービスセンターはだの」と連携した介護活動の取り組みも行っています。

5. 子会社

資産相談・アパート等の入居相談等に対応するため「(株)協同コンサルトはだの」を1989年5月に設立し、施設建設や賃貸物件の入居促進、また資産運用、税務、法務、相続等の相談事業に取り組み、組合員の資産管理・運用をサポートしています。

朝採り野菜を販売する大型農産物直売所 「はだのじばさんず」

県内最大規模の売り場に、約600軒の農家から出荷された、豊富な新鮮野菜が揃っています。



朝採りの「新鮮さ」、
つくり手の顔が見える「安心感」
産地直送の「安さ」を皆様にお届けします。

丹沢の山並みと特産の落花生をイメージし、秦野の農業の夢(芽)が育ち実を結ぶようロゴに願いを込めました。



はだのじばさんずの隣に
ジェラートショップ
「Sun's Gelato」が
仲間入り！



朝採りの野菜はもちろん、秦野特産物のさくら漬けや
峠漬け、農家の昔ながらの加工品、草花、鉢物まで品
数が豊富です。

安全・安心を消費者へ

生産者は「安全な栽培に関する誓約書」を提出し、
防除基準の遵守・生産履歴の記帳など
安全・安心な栽培に取り組んでいます。

生産者と消費者を結ぶ

地元で採れた新鮮な農産物を地元で消費する…
『地産地消』に取り組んでいます。

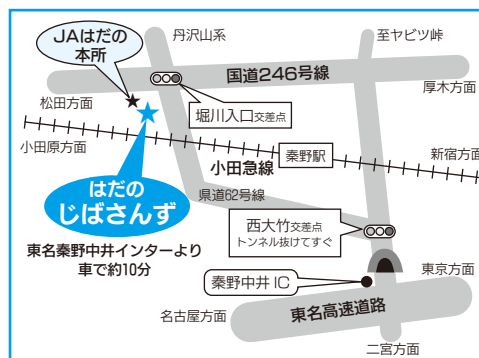
〒257-0015 神奈川県秦野市平沢477



TEL0463-81-7707(直)

FAX0463-84-1030

<http://ja-hadano.or.jp>



ごあんない

交通

東名高速道路秦野中井インターから車で約10分
国道246号線堀川入口交差点角JAはだの本所

営業

9:00~18:00
休業日：7・8月を除く毎月第2火曜日・年始
■駐車台数 250台

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティーネットで守られています。

「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2021年3月末における残高は1,652億円となっています。

「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保をはかることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

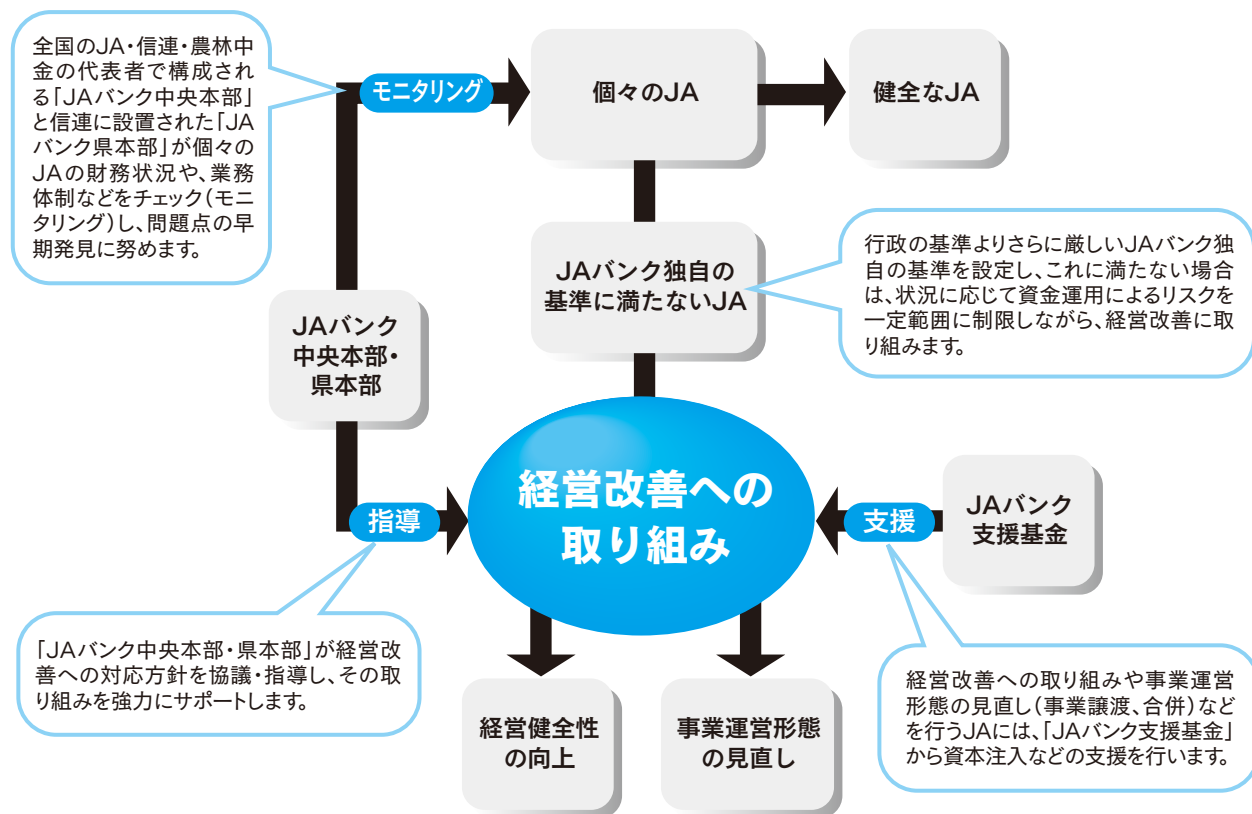
なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2021年3月末現在で4,522億円となっています。

JAバンク・セーフティーネット



より安心な金融機関として皆様にご利用いただくため、JAバンクでは、独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度」を組み合わせた「JAバンク・セーフティーネット」を構築しています。この二重の安心の仕組みによって、皆様の大切な貯金をしっかりお守りしています。

破綻未然防止システム



貯金保険制度 (国の公的な制度)

貯金者を保護するための国の公的制度であり、JA・信連・農林中金などが加入しています。一般の銀行や信用金庫などが加入している「預金保険制度」と同様の範囲で保護されます。

JAバンク・セーフティーネット

破綻未然防止システム + 貯金保険制度 = JAバンクならではの2つのお金の守り方



組合員・利用者の皆様に、より一層の「便利」と「安心」をお届けするための農協金融システムが「JAバンクシステム」です。このシステムに一体的に取り組むJAバンク(JA・信連・農林中金)の金融店舗には「JAバンク会員マーク」が提示されています。

系統セーフティーネット
(貯金者保護の仕組み)

■決算の状況

(1) 貸借対照表

基準日 前年度 2021年2月28日 現在
本年度 2022年2月28日 現在

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	239,121,578	243,999,412	1. 信用事業負債	234,897,942	239,793,200
(1)現金	561,786	604,104	(1)貯金	232,229,165	237,298,320
(2)預金	175,401,822	178,833,806	(2)借入金	2,200,798	1,700,623
系統預金	175,372,106	178,805,177	(3)その他の信用事業負債	467,978	794,255
系統外預金	29,716	28,629	未払費用	38,442	30,271
(3)有価証券	19,839,056	21,359,019	その他の負債	429,535	763,984
国債	4,443,198	4,128,707	2. 共済事業負債	415,851	380,010
地方債	1,139,898	1,446,439	(1)共済資金	162,643	126,941
政府保証債	319,360	417,863	(2)未経過共済付加収入	252,223	251,724
社債	8,167,120	9,098,820	(3)共済未払費用	838	930
受益証券	5,769,480	6,267,190	(4)その他の共済事業負債	146	413
(4)貸出金	42,405,262	42,262,366	3. 経済事業負債	316,056	163,341
(5)その他の信用事業資産	1,045,248	1,052,762	(1)経済事業未払金	304,668	154,129
未収収益	992,059	1,016,651	(2)経済受託債務	11,324	9,131
その他の資産	53,189	36,111	(3)その他の経済事業負債	62	80
(6)貸倒引当金	△ 131,600	△ 112,647	4. 雑負債	344,196	319,675
2. 共済事業資産	217	2,844	(1)未払法人税等	91,264	78,451
(1)その他の共済事業資産	217	2,844	(2)資産除去債務	44,480	44,930
3. 経済事業資産	170,222	186,227	(3)その他の負債	208,451	196,293
(1)経済事業未収金	101,778	110,747	5. 諸引当金	483,613	426,290
(2)経済受託債権	4,676	2,139	(1)賞与引当金	68,585	63,511
(3)棚卸資産	59,352	68,373	(2)退職給付引当金	152,933	149,552
購買品	49,475	57,676	(3)役員退職慰労引当金	54,912	54,064
販売品	8,172	9,346	(4)特例業務負担金引当金	207,182	178,161
その他の棚卸資産	1,704	1,350			
(4)その他の経済事業資産	5,016	5,026	負債の部合計	236,457,660	241,082,517
(5)貸倒引当金	△ 602	△ 58	(純資産の部)		
4. 雑資産	313,472	285,350	1. 組合員資本	15,581,152	15,882,865
(1)雑資産	313,472	285,351	(1)出資金	1,669,412	1,640,819
(2)貸倒引当金	△0	△0	(2)資本準備金	1,386	1,386
5. 固定資産	2,892,138	2,847,710	(3)利益剰余金	13,916,304	14,244,518
(1)有形固定資産	2,889,717	2,845,567	利益準備金	3,809,050	3,809,050
建物	3,541,009	3,561,028	その他利益剰余金	10,107,254	10,435,468
機械装置	264,795	252,733	組合員教育特別積立金	724,900	724,900
土地	1,269,817	1,266,299	事業基盤強化積立金	3,753,424	3,903,424
建設仮勘定	-	15,798	協同活動顕彰基金	21,000	22,000
その他の有形固定資産	1,081,556	1,092,901	健康福祉基金	500,000	500,000
減価償却累計額	△ 3,267,460	△ 3,343,193	地域農業振興基金	1,000,000	1,000,000
(2)無形固定資産	2,420	2,143	特別積立金	2,854,000	2,854,000
6. 外部出資	9,435,685	9,439,485	当期末処分剰余金	1,253,930	1,431,144
(1)外部出資	9,435,685	9,439,485	(うち当期剰余金)	(382,047)	(447,069)
系統出資	9,123,380	9,127,180	(4)処分未済持分	△ 5,950	△ 3,859
系統外出資	282,305	282,305	2. 評価・換算差額等	47,950	△ 51,228
子会社等出資	30,000	30,000	(1)その他有価証券評価差額金	47,950	△ 51,228
7. 繰延税金資産	153,449	153,122	純資産の部合計	15,629,102	15,831,636
資産の部合計	252,086,763	256,914,153	負債および純資産の部合計	252,086,763	256,914,153

(2) 損益計算書

基準日

前年度2020年3月1日から2021年2月28日まで

本年度2021年3月1日から2022年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
1. 事業総利益	2,455,562	2,476,824	(1)利用事業収益	6,695	6,349
事業収益	4,751,211	4,920,901	(2)利用事業費用	3,257	2,059
事業費用	2,295,649	2,444,076	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 7)	—
(1)信用事業収益	1,732,705	1,762,591	利用事業総利益	3,438	4,290
資金運用収益	1,669,116	1,667,092	(3)葬祭事業収益	291,322	319,694
(うち預金利息)	(10,282)	(5,870)	(4)葬祭事業費用	201,383	216,790
(うち有価証券利息)	(177,664)	(182,856)	(うち貸倒引当金繰入額)	(397)	—
(うち貸出金利息)	(382,499)	(375,008)	(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△500)
(うち受取奨励金)	(937,450)	(962,592)	葬祭事業総利益	89,938	102,903
(うち受取事業分量配当金)	(161,219)	(140,765)	(5)介護事業収益	21,256	—
(うちその他受入利息)	(0)	(0)	(6)介護事業費用	19,078	—
役員取引等収益	47,496	50,690	(うち貸倒引当金戻入益)	(△0)	—
その他事業直接収益	—	30,975	介護事業総利益	2,178	—
その他経常収益	16,092	13,833	(7)健康福祉事業費用	1,268	1,488
(2)信用事業費用	194,074	176,309	健康福祉事業総損失	1,268	1,488
資金調達費用	56,586	45,516	(8)教育広報事業収益	2,999	2,900
(うち貯金利息)	(52,424)	(41,802)	(9)教育広報事業費用	11,294	12,080
(うち給付補填備金繰入)	(460)	(213)	教育広報事業総損失	8,294	9,180
(うち借入金利息)	(2)	—	(2)組合員教育事業費用	18	514
(うちその他支払利息)	(3,699)	(3,500)	組合員教育事業総損失	18	514
役員取引等費用	14,354	14,815	(2)指導事業収入	15,322	15,502
その他経常費用	123,132	115,978	(2)指導事業支出	50,103	42,969
(うち貸倒引当金戻入益)	(△913)	(△18,953)	指導事業収支差額	△ 34,780	△27,467
信用事業総利益	1,538,631	1,586,281	2. 事業管理費	2,091,807	2,033,210
(3)共済事業収益	648,864	618,875	(1)人件費	1,567,218	1,518,255
共済付加収入	597,863	569,778	(2)業務費	211,095	209,108
その他の収益	51,000	49,097	(3)諸税負担金	69,920	68,207
(4)共済事業費用	21,733	20,872	(4)施設費	225,626	218,017
共済推進費	13,081	11,880	(5)その他事業管理費	17,945	19,622
その他の費用	8,652	8,991	事業利益	363,755	443,614
共済事業総利益	627,130	598,003	3. 事業外収益	198,705	165,848
(5)購買事業収益	1,545,262	1,699,642	(1)受取雑利息	112	102
購買品供給高	1,494,367	1,658,456	(2)受取出資配当金	120,753	102,030
購買手数料	45,213	32,882	(3)賃貸料	41,509	47,685
修理サービス料	4,171	4,659	(4)雑収入	36,329	16,030
その他の収益	1,510	3,645	4. 事業外費用	20,425	23,720
(6)購買事業費用	1,379,759	1,551,472	(1)寄付金	981	951
購買品供給原価	1,240,197	1,424,239	(2)賃貸費用	17,993	17,330
購買品供給費	34,176	20,772	(3)貸倒引当金繰入額	—	0
修理サービス費	621	949	(4)貸倒引当金戻入益	△ 0	—
その他の費用	104,764	105,511	(5)雑損失	1,451	5,438
(うち貸倒引当金繰入額)	(10)	—	経常利益	542,034	585,743
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△39)	5. 特別利益	31,062	1,463
(うち貸倒損失)	(4)	(13)	(1)固定資産処分益	26,363	930
購買事業総利益	165,503	148,169	(2)一般補助金	4,699	533
(7)販売事業収益	480,056	489,749	6. 特別損失	81,426	7,304
販売品販売高	373,992	383,151	(1)固定資産処分損	279	3,252
販売手数料	98,149	99,574	(2)固定資産圧縮損	4,040	533
その他の収益	7,914	7,023	(3)減損損失	75,106	3,518
(8)販売事業費用	410,640	417,116	(4)外部出資評価損	1,999	—
販売品販売原価	295,405	303,838	税引前当期利益	491,670	579,902
販売費	112,999	109,810	法人税・住民税および事業税	122,355	106,165
その他の費用	2,235	3,466	法人税等調整額	△ 12,731	26,667
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)	法人税等合計	109,623	132,833
販売事業総利益	69,416	72,633	当期剰余金	382,047	447,069
(9)加工事業収益	6,726	5,593	当期首繰越剰余金	871,882	984,075
(10)加工事業費用	3,038	2,401	当期未処分剰余金	1,253,930	1,431,144
加工事業総利益	3,687	3,192			

(3) 注記表

基準日

前年度2020年3月1日から2021年2月28日まで

本年度2021年3月1日から2022年2月28日まで

前 年 度	本 年 度
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)。 (2) 子会社株式は移動平均法による原価法。 (3) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品(単品管理品目 肥料、飼料など)は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (2) 購買品(分類管理品目 生活物資、園芸資材など)は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (3) 販売品は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、1998年(平成10年)4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年(平成28年)4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)により償却しています。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しております。 なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)。 (2) 子会社株式は移動平均法による原価法。 (3) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品(単品管理品目 肥料、飼料など)は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (2) 購買品(分類管理品目 生活物資、園芸資材など)は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (3) 販売品は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、1998年(平成10年)4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年(平成28年)4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)により償却しています。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しております。 なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>

編 製 資 産 債 権

前年度	本年度																																										
<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して当組合が支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年（平成21年）2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年（平成21年）3月1日以後に開始した取引については、2007年（平成19年）3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して当組合が支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年（平成21年）2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年（平成21年）3月1日以後に開始した取引については、2007年（平成19年）3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p>																																										
<p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は81,291千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種 類</th> <th style="text-align: right;">圧縮記帳累計額</th> <th style="text-align: right;">うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>建物・附属設備</td> <td style="text-align: right;">60,200</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,346</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,681</td> <td style="text-align: right;">2,879</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">11,043</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">81,291</td> <td style="text-align: right;">4,345</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	-	建物・附属設備	60,200	-	機械装置	3,346	1,466	車両・運搬具	5,681	2,879	器具・備品	11,043	-	合 計	81,291	4,345	<p>II 表示方法の変更に関する注記</p> <p>1. 会計上の見積りに関する注記方法 新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より「会計上の見積りに関する注記」を記載しています。</p> <p>III 会計上の見積りに関する注記 当組合は会計上の見積り項目において当事業年度の財務諸表に計上した金額のうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものはないと判断しています。</p> <p>IV 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は81,054千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種 類</th> <th style="text-align: right;">圧縮記帳累計額</th> <th style="text-align: right;">うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>建物・附属設備</td> <td style="text-align: right;">60,200</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,346</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,214</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">10,273</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">81,054</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	-	建物・附属設備	60,200	-	機械装置	3,346	-	車両・運搬具	6,214	533	器具・備品	10,273	-	合 計	81,054	533
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																									
土地	1,020	-																																									
建物・附属設備	60,200	-																																									
機械装置	3,346	1,466																																									
車両・運搬具	5,681	2,879																																									
器具・備品	11,043	-																																									
合 計	81,291	4,345																																									
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																									
土地	1,020	-																																									
建物・附属設備	60,200	-																																									
機械装置	3,346	-																																									
車両・運搬具	6,214	533																																									
器具・備品	10,273	-																																									
合 計	81,054	533																																									

前年度	本年度																								
<p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。</p> <p>3. 担保に供している資産 宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 — 子会社等に対する金銭債務の総額 167,928千円</p> <p>5. 役員に対する金銭債権・債務の総額 役員に対する金銭債権の総額 331,540千円 役員に対する金銭債務の総額 —</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の金額 貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。 (1) 貸出金のうち、破綻先債権に該当するものはありません。延滞債権額は466,478千円です。 なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。 また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。 (2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものはありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。 (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものはありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。 (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は466,478千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。</p> <p>3. 担保に供している資産 宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 — 子会社等に対する金銭債務の総額 174,375千円</p> <p>5. 役員に対する金銭債権・債務の総額 役員に対する金銭債権の総額 216,698千円 役員に対する金銭債務の総額 —</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の金額 貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。 (1) 貸出金のうち、破綻先債権に該当するものはありません。延滞債権額は428,373千円です。 なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。 また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。 (2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものはありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。 (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものはありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。 (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は428,373千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>																								
<p>Ⅲ 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額および事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">7,066千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">6,777千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社等との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">34,216千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">34,181千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> </table> <p>2. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。 また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>3. 減損損失を認識した資産および資産グループの概要 当組合は、管理会計の単位を基本に、支所(店)、事業所ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。 また、本所、じばさんずについては、JA全体の共用資産としています。 当期において以下の固定資産について減損損失を計上しました。</p>	(1) 子会社等との取引による収益総額	7,066千円	うち事業取引高	289千円	うち事業取引以外の取引高	6,777千円	(2) 子会社等との取引による費用総額	34,216千円	うち事業取引高	34,181千円	うち事業取引以外の取引高	34千円	<p>V 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額および事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">7,175千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">6,781千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社等との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">20,775千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">20,775千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>2. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。 また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>3. 減損損失を認識した資産および資産グループの概要 当組合は、管理会計の単位を基本に、支所(店)、事業所ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。 また、本所、じばさんずについては、JA全体の共用資産としています。 当期において以下の固定資産について減損損失を計上しました。</p>	(1) 子会社等との取引による収益総額	7,175千円	うち事業取引高	394千円	うち事業取引以外の取引高	6,781千円	(2) 子会社等との取引による費用総額	20,775千円	うち事業取引高	20,775千円	うち事業取引以外の取引高	—
(1) 子会社等との取引による収益総額	7,066千円																								
うち事業取引高	289千円																								
うち事業取引以外の取引高	6,777千円																								
(2) 子会社等との取引による費用総額	34,216千円																								
うち事業取引高	34,181千円																								
うち事業取引以外の取引高	34千円																								
(1) 子会社等との取引による収益総額	7,175千円																								
うち事業取引高	394千円																								
うち事業取引以外の取引高	6,781千円																								
(2) 子会社等との取引による費用総額	20,775千円																								
うち事業取引高	20,775千円																								
うち事業取引以外の取引高	—																								

前 年 度

場 所	用 途	種 類
JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	福祉施設	土地・建物等

JAデイサービスセンターはだのについては、2020年（令和2年）度末の介護事業（同施設内のケアセンター）の廃止に伴い、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

場 所	減損損失計上額	内 訳
JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	75,106千円	土地 24,075千円 建物 51,030千円

なお、JAデイサービスセンターはだのの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価書および不動産担保評価基準に基づき評価しています。

当該減少額を減損損失として計上しています。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

本 年 度

場 所	用 途	種 類
秦野市三廻部698-1	遊休資産	土地

秦野市三廻部698-1の土地については遊休状態にあり、早期処分対象であることから、処分可能額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

場 所	減損損失計上額	内 訳
秦野市三廻部698-1	3,518千円	土地 3,518千円

なお、秦野市三廻部698-1の処分可能価額は、近隣の土地売買の事例に基づき算定しています。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

前年度

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合に、経済価値が151,625千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	175,401,822	175,403,260	1,437
有価証券			
満期保有目的の債券	3,509,806	3,550,129	40,322
その他有価証券	16,329,250	16,329,250	-
貸出金(*1)	42,424,481		
貸倒引当金(*2)	△ 131,600		
貸倒引当金控除後	42,292,880	42,551,103	258,222
資 産 計	237,533,760	237,833,743	299,982
貯金	232,229,165	232,258,083	28,917
借入金	2,200,798	2,200,794	△ 3
負 債 計	234,429,963	234,458,878	28,914

(*1)貸出金には、貸借対照表上「雑資産」に計上している職員厚生貸付金 19,218千円を含めています。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

本年度

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.28%上昇したものと想定した場合に、経済価値が125,860千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	178,833,806	178,835,037	1,230
有価証券			
満期保有目的の債券	3,619,019	3,604,159	△ 14,860
その他有価証券	17,740,000	17,740,000	-
貸出金	42,262,366		
貸倒引当金(*)	△ 112,647		
貸倒引当金控除後	42,149,718	42,391,435	241,716
資 産 計	242,342,545	242,570,631	228,086
貯金	237,298,320	237,311,151	12,830
借入金	1,700,623	1,700,600	△ 23
負 債 計	238,998,944	239,011,752	12,807

(*)貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap:以下「OIS」という。)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

前 年 度	本 年 度																																																																																																																																																										
<p>③貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金</p> <p>借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">貸借対照表計上額</p> <p>外部出資(*) 9,435,685千円</p> <p>(*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>175,401,822</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>800,000</td> <td>1,500,000</td> <td>700,000</td> <td>10,000</td> <td>-</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>100,000</td> <td>-</td> <td>200,000</td> <td>100,000</td> <td>-</td> <td>15,769,480</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1, 2)</td> <td>2,815,183</td> <td>2,577,418</td> <td>2,406,927</td> <td>2,308,906</td> <td>2,201,030</td> <td>30,087,804</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>179,117,006</td> <td>4,077,418</td> <td>3,306,927</td> <td>2,418,906</td> <td>2,201,030</td> <td>46,357,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1 貸出金のうち、当座貸越88,622千円については「1年以内」に含めています。 (*)2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等7,992千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>208,897,735</td> <td>9,481,477</td> <td>13,290,356</td> <td>326,435</td> <td>233,161</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>500,174</td> <td>700,069</td> <td>1,000,069</td> <td>69</td> <td>69</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>209,397,909</td> <td>10,181,547</td> <td>14,290,425</td> <td>326,504</td> <td>233,230</td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p> <p>V 有価証券に関する注記</p> <p>1. 有価証券に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項</p> <p>有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>①満期保有目的の債券で時価のあるもの</p> <p>満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	175,401,822	-	-	-	-	-	有価証券							満期保有目的の債券	800,000	1,500,000	700,000	10,000	-	500,000	その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	-	200,000	100,000	-	15,769,480	貸出金(*1, 2)	2,815,183	2,577,418	2,406,927	2,308,906	2,201,030	30,087,804	合 計	179,117,006	4,077,418	3,306,927	2,418,906	2,201,030	46,357,284		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(*1)	208,897,735	9,481,477	13,290,356	326,435	233,161	-	借入金	500,174	700,069	1,000,069	69	69	346	合 計	209,397,909	10,181,547	14,290,425	326,504	233,230	346	<p>③貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金</p> <p>借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">貸借対照表計上額</p> <p>外部出資(*) 9,439,485千円</p> <p>(*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>178,833,806</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>1,500,000</td> <td>700,000</td> <td>10,000</td> <td>-</td> <td>10,000</td> <td>1,400,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>-</td> <td>200,000</td> <td>100,000</td> <td>-</td> <td>400,000</td> <td>16,867,190</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1, 2)</td> <td>2,773,550</td> <td>2,483,829</td> <td>2,389,360</td> <td>2,283,733</td> <td>2,315,599</td> <td>29,966,034</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>183,107,357</td> <td>3,383,829</td> <td>2,499,360</td> <td>2,283,733</td> <td>2,725,599</td> <td>48,233,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1 貸出金のうち、当座貸越76,918千円については「1年以内」に含めています。 (*)2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等50,258千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*)</td> <td>206,592,380</td> <td>15,458,524</td> <td>14,847,436</td> <td>248,396</td> <td>151,582</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>700,069</td> <td>1,000,069</td> <td>69</td> <td>69</td> <td>69</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>207,292,449</td> <td>16,458,593</td> <td>14,847,505</td> <td>248,465</td> <td>151,652</td> <td>277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p> <p>VII 有価証券に関する注記</p> <p>1. 有価証券に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項</p> <p>有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>①満期保有目的の債券で時価のあるもの</p> <p>満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	178,833,806	-	-	-	-	-	有価証券							満期保有目的の債券	1,500,000	700,000	10,000	-	10,000	1,400,000	その他有価証券のうち満期のあるもの	-	200,000	100,000	-	400,000	16,867,190	貸出金(*1, 2)	2,773,550	2,483,829	2,389,360	2,283,733	2,315,599	29,966,034	合 計	183,107,357	3,383,829	2,499,360	2,283,733	2,725,599	48,233,224		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(*)	206,592,380	15,458,524	14,847,436	248,396	151,582	-	借入金	700,069	1,000,069	69	69	69	277	合 計	207,292,449	16,458,593	14,847,505	248,465	151,652	277
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																					
預金	175,401,822	-	-	-	-	-																																																																																																																																																					
有価証券																																																																																																																																																											
満期保有目的の債券	800,000	1,500,000	700,000	10,000	-	500,000																																																																																																																																																					
その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	-	200,000	100,000	-	15,769,480																																																																																																																																																					
貸出金(*1, 2)	2,815,183	2,577,418	2,406,927	2,308,906	2,201,030	30,087,804																																																																																																																																																					
合 計	179,117,006	4,077,418	3,306,927	2,418,906	2,201,030	46,357,284																																																																																																																																																					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																					
貯金(*1)	208,897,735	9,481,477	13,290,356	326,435	233,161	-																																																																																																																																																					
借入金	500,174	700,069	1,000,069	69	69	346																																																																																																																																																					
合 計	209,397,909	10,181,547	14,290,425	326,504	233,230	346																																																																																																																																																					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																					
預金	178,833,806	-	-	-	-	-																																																																																																																																																					
有価証券																																																																																																																																																											
満期保有目的の債券	1,500,000	700,000	10,000	-	10,000	1,400,000																																																																																																																																																					
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	200,000	100,000	-	400,000	16,867,190																																																																																																																																																					
貸出金(*1, 2)	2,773,550	2,483,829	2,389,360	2,283,733	2,315,599	29,966,034																																																																																																																																																					
合 計	183,107,357	3,383,829	2,499,360	2,283,733	2,725,599	48,233,224																																																																																																																																																					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																					
貯金(*)	206,592,380	15,458,524	14,847,436	248,396	151,582	-																																																																																																																																																					
借入金	700,069	1,000,069	69	69	69	277																																																																																																																																																					
合 計	207,292,449	16,458,593	14,847,505	248,465	151,652	277																																																																																																																																																					

前年度

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,609,228	2,645,649	36,420
	地方債	399,957	403,930	3,972
	政府保証債	100,000	109,570	9,570
	社債	-	-	-
	小 計	3,109,186	3,159,149	49,962
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	100,889	99,010	△ 1,879
	地方債	299,730	291,970	△ 7,760
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小 計	400,620	390,980	△ 9,640
合 計	3,509,806	3,550,129	40,322	

②その他有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券			
	国債	1,733,080	1,504,088	228,991
	地方債	440,210	400,000	40,210
	政府保証債	219,360	199,916	19,443
	社債	3,274,200	3,168,991	105,208
	受益証券	-	-	-
	小 計	5,666,850	5,272,995	393,854
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	4,892,920	5,101,748	△ 208,828
	受益証券	5,769,480	5,900,000	△ 130,520
	小 計	10,662,400	11,001,748	△ 339,348
合 計	16,329,250	16,274,744	54,505	

(*)上記差額から繰延税金負債6,555千円を差し引いた額47,950千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。
- (5) 当年度中に減損処理を行った有価証券（外部出資）
当期において、1,999千円（系統外出資で時価を把握することが極めて困難と認められる株式）の減損処理を行っています。
時価を把握することが極めて困難と認められる株式のうち、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したもので、回復の見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって貸借対照表価額とし、当該差額を当期の損失として減損処理しています。

VI 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当組合の退職給付制度は、職員退職給付と規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度（確定拠出型）および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	127,030千円
退職給付費用	55,641千円
退職給付の支払額	△ 6,407千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 23,331千円
期末における退職給付引当金	152,933千円

本年度

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,009,488	2,022,136	12,647
	地方債	199,996	200,190	193
	政府保証債	100,000	109,040	9,040
	社債	-	-	-
	小 計	2,309,484	2,331,366	21,881
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	401,208	390,740	△ 10,468
	地方債	808,732	785,183	△ 23,549
	政府保証債	99,593	96,870	△ 2,723
	社債	-	-	-
	小 計	1,309,534	1,272,793	△ 36,741
合 計	3,619,019	3,604,159	△ 14,860	

②その他有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	1,718,010	1,503,791	214,218
	地方債	437,710	400,000	37,710
	政府保証債	218,270	199,921	18,348
	社債	3,984,250	3,899,781	84,468
	受益証券	-	-	-
	小 計	6,358,240	6,003,494	354,745
	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	-	-
地方債		-	-	-
政府保証債		-	-	-
社債		5,114,570	5,307,518	△ 192,948
受益証券		6,267,190	6,500,000	△ 232,810
小 計	11,381,760	11,807,518	△ 425,758	
合 計	17,740,000	17,811,013	△ 71,013	

(*)上記差額に繰延税金資産19,784千円を加えた額△ 51,228千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

VII 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当組合の退職給付制度は、職員退職給付と規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度（確定拠出型）および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	152,933千円
退職給付費用	53,210千円
退職給付の支払額	△ 34,108千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 22,482千円
期末における退職給付引当金	149,552千円

前年度	本年度																																																																																																																										
<p>(2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">866,487千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 713,554千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>152,933千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の額は、(一財)神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額894,839千円を控除した金額としています。</p> <p>(3) 退職給付に関する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,641千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>55,641千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) (一財)神奈川県農業団体共済会への拠出金34,660千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額(年金制度移行部分を含む)をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p>	退職給付債務	866,487千円	年金資産	△ 713,554千円	退職給付引当金	<u>152,933千円</u>	勤務費用	55,641千円	退職給付費用	<u>55,641千円</u>	<p>(2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">862,370千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 712,817千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>149,552千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の額は、(一財)神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額849,838千円を控除した金額としています。</p> <p>(3) 退職給付に関する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,210千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>53,210千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) (一財)神奈川県農業団体共済会への拠出金37,040千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額(年金制度移行部分を含む)をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p>	退職給付債務	862,370千円	年金資産	△ 712,817千円	退職給付引当金	<u>149,552千円</u>	勤務費用	53,210千円	退職給付費用	<u>53,210千円</u>																																																																																																						
退職給付債務	866,487千円																																																																																																																										
年金資産	△ 713,554千円																																																																																																																										
退職給付引当金	<u>152,933千円</u>																																																																																																																										
勤務費用	55,641千円																																																																																																																										
退職給付費用	<u>55,641千円</u>																																																																																																																										
退職給付債務	862,370千円																																																																																																																										
年金資産	△ 712,817千円																																																																																																																										
退職給付引当金	<u>149,552千円</u>																																																																																																																										
勤務費用	53,210千円																																																																																																																										
退職給付費用	<u>53,210千円</u>																																																																																																																										
<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金18,944千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。</p> <p>なお、同組合より示された2020年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は239,689千円となっています。</p>	<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金17,950千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。</p> <p>なお、同組合より示された2021年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は211,276千円となっています。</p>																																																																																																																										
<p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,963千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,607千円</td> </tr> <tr> <td>特例年金負担金超過額</td> <td style="text-align: right;">57,720千円</td> </tr> <tr> <td>事業税未払額</td> <td style="text-align: right;">7,741千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">15,298千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券減額損</td> <td style="text-align: right;">8,629千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,107千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">12,392千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費社保未払額</td> <td style="text-align: right;">2,959千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">56,854千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,685千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">226,962千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 63,905千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td> <td style="text-align: right;"><u>163,056千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>全農経済連合併出資配当</td> <td style="text-align: right;">△ 1,759千円</td> </tr> <tr> <td>労働保険料概算払超過額</td> <td style="text-align: right;">△ 133千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(除去費用)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,158千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 6,555千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計(B)</td> <td style="text-align: right;">△ 9,606千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額(A)+(B)</td> <td style="text-align: right;"><u>153,449千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.86%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.11%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 4.84%</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td> <td style="text-align: right;">△ 4.80%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.47%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.59%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.09%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>22.30%</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費限度超過額	1,963千円	退職給付引当金	42,607千円	特例年金負担金超過額	57,720千円	事業税未払額	7,741千円	役員退職慰労引当金	15,298千円	有価証券減額損	8,629千円	賞与引当金	19,107千円	資産除去債務	12,392千円	法定福利費社保未払額	2,959千円	固定資産減損損失	56,854千円	その他	1,685千円	繰延税金資産小計	226,962千円	評価性引当額	△ 63,905千円	繰延税金資産合計(A)	<u>163,056千円</u>	繰延税金負債		全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円	労働保険料概算払超過額	△ 133千円	有形固定資産(除去費用)	△ 1,158千円	その他有価証券評価差額金	△ 6,555千円	繰延税金負債合計(B)	△ 9,606千円	繰延税金負債の純額(A)+(B)	<u>153,449千円</u>	法定実効税率	27.86%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.84%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 4.80%	住民税均等割	0.47%	評価性引当額の増減	2.59%	その他	△ 0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>22.30%</u>	<p>IX 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,916千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,665千円</td> </tr> <tr> <td>特例年金負担金超過額</td> <td style="text-align: right;">49,635千円</td> </tr> <tr> <td>事業税未払額</td> <td style="text-align: right;">6,698千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9,768千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,694千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">12,517千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費社保未払額</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">57,382千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,298千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,784千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">221,106千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 64,838千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td> <td style="text-align: right;"><u>156,268千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>全農経済連合併出資配当</td> <td style="text-align: right;">△ 1,759千円</td> </tr> <tr> <td>労働保険料概算払超過額</td> <td style="text-align: right;">△ 318千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(除去費用)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,067千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計(B)</td> <td style="text-align: right;">△ 3,146千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td> <td style="text-align: right;"><u>153,122千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.86%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.98%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 2.45%</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td> <td style="text-align: right;">△ 3.96%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.39%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.16%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.08%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>22.91%</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費限度超過額	1,916千円	退職給付引当金	41,665千円	特例年金負担金超過額	49,635千円	事業税未払額	6,698千円	役員退職慰労引当金	9,768千円	賞与引当金	17,694千円	資産除去債務	12,517千円	法定福利費社保未払額	2,744千円	固定資産減損損失	57,382千円	その他	1,298千円	その他有価証券評価差額金	19,784千円	繰延税金資産小計	221,106千円	評価性引当額	△ 64,838千円	繰延税金資産合計(A)	<u>156,268千円</u>	繰延税金負債		全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円	労働保険料概算払超過額	△ 318千円	有形固定資産(除去費用)	△ 1,067千円	繰延税金負債合計(B)	△ 3,146千円	繰延税金資産の純額(A)+(B)	<u>153,122千円</u>	法定実効税率	27.86%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.98%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.45%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 3.96%	住民税均等割	0.39%	評価性引当額の増減	0.16%	その他	△ 0.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>22.91%</u>
繰延税金資産																																																																																																																											
減価償却費限度超過額	1,963千円																																																																																																																										
退職給付引当金	42,607千円																																																																																																																										
特例年金負担金超過額	57,720千円																																																																																																																										
事業税未払額	7,741千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	15,298千円																																																																																																																										
有価証券減額損	8,629千円																																																																																																																										
賞与引当金	19,107千円																																																																																																																										
資産除去債務	12,392千円																																																																																																																										
法定福利費社保未払額	2,959千円																																																																																																																										
固定資産減損損失	56,854千円																																																																																																																										
その他	1,685千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	226,962千円																																																																																																																										
評価性引当額	△ 63,905千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計(A)	<u>163,056千円</u>																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円																																																																																																																										
労働保険料概算払超過額	△ 133千円																																																																																																																										
有形固定資産(除去費用)	△ 1,158千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△ 6,555千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計(B)	△ 9,606千円																																																																																																																										
繰延税金負債の純額(A)+(B)	<u>153,449千円</u>																																																																																																																										
法定実効税率	27.86%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.84%																																																																																																																										
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 4.80%																																																																																																																										
住民税均等割	0.47%																																																																																																																										
評価性引当額の増減	2.59%																																																																																																																										
その他	△ 0.09%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>22.30%</u>																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
減価償却費限度超過額	1,916千円																																																																																																																										
退職給付引当金	41,665千円																																																																																																																										
特例年金負担金超過額	49,635千円																																																																																																																										
事業税未払額	6,698千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	9,768千円																																																																																																																										
賞与引当金	17,694千円																																																																																																																										
資産除去債務	12,517千円																																																																																																																										
法定福利費社保未払額	2,744千円																																																																																																																										
固定資産減損損失	57,382千円																																																																																																																										
その他	1,298千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	19,784千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	221,106千円																																																																																																																										
評価性引当額	△ 64,838千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計(A)	<u>156,268千円</u>																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円																																																																																																																										
労働保険料概算払超過額	△ 318千円																																																																																																																										
有形固定資産(除去費用)	△ 1,067千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計(B)	△ 3,146千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額(A)+(B)	<u>153,122千円</u>																																																																																																																										
法定実効税率	27.86%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.98%																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.45%																																																																																																																										
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 3.96%																																																																																																																										
住民税均等割	0.39%																																																																																																																										
評価性引当額の増減	0.16%																																																																																																																										
その他	△ 0.08%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>22.91%</u>																																																																																																																										

(4) 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	前 年 度	本 年 度
1. 当期末処分剰余金	1,253,930,057	1,431,144,539
2. 剰余金処分額	269,854,954	466,315,991
(1) 任意積立金	151,000,000	350,000,000
①事業基盤強化積立金	150,000,000	200,000,000
②協同活動顕彰基金	1,000,000	—
③60周年記念事業積立金	—	150,000,000
(2) 出資配当金	34,129,608	33,804,352
(出資配当率)	(2%)	(2%)
(3) 事業分量配当金	84,725,346	82,511,639
3. 次期繰越剰余金	984,075,103	964,828,548

(注) 1. 事業分量配当金の配当基準、配当率は次のとおりです。

(本年度・前年度)

・定期貯金、定期積金の年間平均残高10万円以上に対して1万円につき10円の割合

2. 目的積立金の積立基準は次のとおりです。

・事業基盤強化積立金は、同積立金積立規程に基づき、組合の事業および経営の改善発達のための支出に充てるため、期末総資産残高（減価償却累計額控除）の100分の3.0を目標に積み立てています。

・協同活動顕彰基金は、同基金表彰規程に基づき、組合の活動に寄与し、その功績顕著にして、他の模範となるものを表彰するため、寄付金または剰余金処分の方法により積み立てています。

協同活動顕彰基金1,000,000円は、組合員からの寄付金により積み立てるものです。

・60周年記念事業積立金は、創立60周年記念事業に必要な経費に充てるために積み立てています。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活、文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

(本年度) 23百万円

(前年度) 20百万円

■会計監査人の監査

2021年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書および注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

■損益の状況

(1) 利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	前 年 度	本 年 度	増 減
資金運用収支	1,600	1,601	0
役員取引等収支	33	35	2
その他信用事業収支	－	30	30
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	1,634 (0.70)	1,668 (0.70)	34 (0.00)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,617 (1.06)	2,637 (1.05)	19 (△0.01)
事業純益	518	603	85
実質事業純益	526	603	77
コア事業純益	526	572	46
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	526	572	46

(2) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	前 年 度			本 年 度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	233,176	1,653	0.71	238,023	1,643	0.69
うち預金	171,969	1,097	0.64	175,732	1,089	0.62
うち有価証券	18,947	177	0.94	20,527	182	0.89
うち貸出金	42,259	378	0.90	41,762	371	0.89
資金調達勘定	230,041	52	0.02	234,723	42	0.02
うち貯金・定積	227,840	52	0.02	232,944	42	0.02
うち借入金	2,201	0	0.00	1,779	0	0.00
総資金利ざや			0.24			0.24

(注) 総資金利ざや＝資金運用利回－資金調達原価（資金調達利回＋経費率）

(3) 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	前年度増減額	本年度増減額
受 取 利 息	18	△ 10
うち預金	15	△ 7
うち有価証券	18	5
うち貸出金	△ 15	△ 7
支 払 利 息	△ 14	△ 10
うち貯金・定積	△ 14	△ 10
うち借入金	0	0
差 引	32	0

(注) 増減額は前年度対比です。

■事業の状況

1. 貯金

(1) 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
流動性貯金	78,851	(34.6)	86,146	(37.0)	7,294
定期性貯金	148,896	(65.4)	146,693	(63.0)	△ 2,202
その他貯金	92	(0.0)	103	(0.0)	11
合計	227,840	(100.0)	232,944	(100.0)	5,103

- (注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金
 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金
 3. () 内は構成比です。

(2) 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
定期貯金	148,027	(100.0)	145,611	(100.0)	△ 2,416
うち固定金利定期	148,027	(100.0)	145,611	(100.0)	△ 2,416
うち変動金利定期	0	(0.0)	0	(0.0)	0

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金
 3. () 内は構成比です。

2. 貸出金

(1) 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

項目	前年度		本年度		増減
手形貸付	97		74		△ 22
証書貸付	42,539		42,091		△ 448
当座貸越	97		87		△ 9
合計	42,734		42,253		△ 481

(2) 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
固定金利貸出	10,495	(24.8)	9,949	(23.6)	△ 545
変動金利貸出	31,807	(75.2)	32,225	(76.4)	417
合計	42,302	(100.0)	42,175	(100.0)	△ 127

- (注) 1. 当座貸越、無利息案件を除いて表示しています。
 2. () 内は構成比です。

(3) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
貯金等	1,797	1,434	△ 362
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	39,455	39,798	342
その他担保物	31	19	△ 12
小計	41,285	41,252	△ 33
農業信用基金協会保証	391	387	△ 4
その他保証	479	537	58
小計	870	925	54
信用	249	85	△ 164
合計	42,405	42,262	△ 142

(4) 債務保証見返額の担保別内訳

該当する取引はありません。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

項目	前年度	本年度	増減
設備資金	41,057 (96.8)	41,090 (97.2)	33
運転資金	1,347 (3.2)	1,171 (2.8)	△ 176
合計	42,405 (100.0)	42,262 (100.0)	△ 142

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

項目	前年度	本年度	増減	
法人	農林水産業	54 (0.1)	49 (0.1)	△ 4
	製造業	— (0.0)	— (0.0)	—
	建設・不動産業	1,079 (2.5)	974 (2.3)	△ 104
	卸売・小売業・サービス業	22 (0.1)	16 (0.0)	△ 5
	地方公共団体・非営利法人	69 (0.2)	34 (0.1)	△ 35
	その他法人	30 (0.1)	22 (0.1)	△ 7
	小計	1,256 (3.0)	1,097 (2.6)	△ 158
個人	41,148 (97.0)	41,164 (97.4)	15	
合計	42,405 (100.0)	42,262 (100.0)	△ 142	

(注) () 内は構成比です。

(7) 主要な農業関係の貸出金残高

① 営農類型別

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
農業	718	749	30
穀作	11	4	△6
野菜・園芸	94	115	△0
果樹・樹園農業	5	4	0
工芸作物	2	—	—2
養豚・肉牛・酪農	239	224	△14
養鶏・養卵	—	—	—
その他農業	366	399	33
合計	718	749	30

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

② 資金種類別

< 貸出金 >

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
プロパー資金	713	746	33
農業制度資金	5	2	△2
農業近代化資金	2	1	0
その他制度資金	2	—	△1
合計	718	749	30

- (注) 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

< 受託貸付金 >

該当する資金はありません。

(8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

項 目	前 年 度	本 年 度	増 減
破 綻 先 債 権 額	—	—	—
延 滞 債 権 額	466	428	△ 38
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	—	—	—
合 計 (A)	466	428	△ 38
う ち 担 保・保 証 付 債 権 額 (B)	337	310	△ 27
担 保・保 証 控 除 後 債 権 額 (C) = (A) - (B)	128	117	△ 10
個 別 計 上 貸 倒 引 当 金 残 高 (D)	111	100	△ 11
差 引 額 (E) = (C) - (D)	17	17	0
一 般 計 上 貸 倒 引 当 金 残 高	20	12	△ 7

- (注) 1. 破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。
2. 延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。
3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
5. 担保・保証付債権額とは、リスク管理債権額 (A) のうち、貯金・定積、上場公社債、上場株式および確実な不動産担保付の貸出残高ならびに信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出残高です。
6. 個別計上貸倒引当金残高は、リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

(9) 金融再生法債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保 全 額				
		担 保	保 証	引 当	合 計	
破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	本年度	166	40	33	91	166
	前年度	207	55	53	97	207
危険債権	本年度	262	195	40	8	244
	前年度	259	204	24	13	242
要管理債権	本年度	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—
小 計	本年度	428	236	73	100	410
	前年度	466	259	78	111	449
正常債権	本年度	41,844				
	前年度	41,950				
合 計	本年度	42,272				
	前年度	42,417				

(注) 上記の債権区分は、「金融機構の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律 第132号) 第6条に基づき、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- ①破産更生債権およびこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権
- ②危険債権
経営破綻の状況にはないが、財務状況の悪化等により元金および利息回収ができない可能性の高い債権
- ③要管理債権
3ヶ月以上延滞貸出債権および条件緩和貸出債権
- ④正常債権
上記以外の債権

(10) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

(11) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

項目	前年度				本年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12	20	—	12	20	20	12	—	20	12
個別貸倒引当金	120	112	0	120	112	112	100	0	112	100
合計	132	132	0	132	132	132	112	0	132	112

(12) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
貸出金償却額	—	—

3. 為替

(1) 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種類		前年度		本年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	30,857	219,775	31,610	222,167
	金額	18,054	54,182	17,564	57,467
代金取立為替	件数	3	6	3	1
	金額	0	47	25	0
雑為替	件数	700	147	650	166
	金額	177	61	82	276
計	件数	31,560	219,928	32,263	222,334
	金額	18,232	54,291	17,672	57,743

4. 有価証券等

(1) 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
国債	4,443	4,133	△ 309
地方債	1,195	1,265	70
短期社債	—	—	—
社債	7,964	8,917	953
株式	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他の証券	5,344	6,211	866
合計	18,947	20,527	1,580

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年を超 3年以 下	3年を超 5年以 下	5年を超 7年以 下	7年を超 10年以 下	10年超	期間の定め のないもの	合計
前年度								
国債	600	1,999	9	—	—	1,833	—	4,443
地方債	199	199	—	—	—	739	—	1,139
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	100	200	100	396	311	7,376	—	8,486
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	1,684	4,084	—	—	5,769
計	900	2,399	110	2,081	4,396	9,950	—	19,839
本年度								
国債	1,300	709	—	—	—	2,119	—	4,128
地方債	199	—	10	—	—	1,236	—	1,446
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	302	395	207	402	8,208	—	9,516
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	3,414	2,852	—	—	6,267
計	1,500	1,012	405	3,621	3,255	11,563	—	21,359

(3) 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

(4) 公共債および証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

種類	前年度	本年度	増減
国債	22	84	62
公共債計	22	84	62
証券投資信託	34	298	264

5. 時価情報等

(1) 有価証券の時価情報等

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の債券]

(単位：百万円)

	種類	前年度			本年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	2,609	2,645	36	2,009	2,022	12
	地方債	399	403	3	199	200	0
	政府保証債	100	109	9	100	109	9
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	3,109	3,159	49	2,309	2,331	21
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国債	100	99	△1	401	390	△10
	地方債	299	291	△7	808	785	△23
	政府保証債	—	—	—	99	96	△2
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	400	390	△9	1,309	1,272	△36
合計		3,509	3,550	40	3,619	3,604	△14

(注) 時価は期末日における市場価格等に基づいています。

[その他の有価証券]

(単位：百万円)

	種 類	前 年 度			本 年 度		
		貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	1,733	1,504	228	1,718	1,503	214
	地 方 債	440	400	40	437	400	37
	政府保証債	219	199	19	218	199	18
	社 債	3,274	3,168	105	3,984	3,899	84
	受益証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	5,666	5,272	393	6,358	6,003	354
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	社 債	4,892	5,101	△208	5,114	5,307	△ 192
	受益証券	5,769	5,900	△130	6,267	6,500	△ 232
	小 計	10,662	11,001	△339	11,381	11,807	△ 425
合 計	16,329	16,274	54	17,740	17,811	△ 71	

(注) 貸借対照表計上額は期末日における市場価格等に基づく時価としています。

(2) 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

(3) デリバティブ取引等

(デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。

6. 共済事業

(1) 長期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	前 年 度	本 年 度
終 身 共 済	2,551	2,478
定 期 生 命 共 済	214	260
養 老 生 命 共 済	621	341
う ち こ ど も 共 済	363	262
医 療 共 済	63	77
介 護 共 済	393	428
生 命 共 済 計	3,844	3,585
建 物 更 生 共 済	35,841	27,684
長 期 共 済 合 計	39,686	31,269
年 金 共 済 (年 金 金 額)	291	178

(注) 金額は保障金額 (医療共済の保障金額は付加された定期特約金額等、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済 (年金金額) は年金年額 (利率変動型年金は最低保証年金額) です。

(2) 長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	前 年 度	本 年 度
終 身 共 済	74,608	71,222
定 期 生 命 共 済	414	668
養 老 生 命 共 済	32,232	28,382
こ ど も 共 済	11,039	10,463
医 療 共 済	10,521	9,452
が ん 共 済	247	233
定 期 医 療 共 済	910	850
介 護 共 済	2,617	2,953
年 金 共 済 (定 期 特 約)	20	20
生 命 共 済 計	121,572	113,783
建 物 更 生 共 済	301,687	298,803
長 期 共 済 合 計	423,259	412,586
年 金 共 済 (年 金 金 額)	4,664	4,548
支 払 開 始 前	3,008	3,008
支 払 開 始 後	1,655	1,539
共 済 付 加 収 入	519	492

(注) 1. 金額 (「共済付加収入」を除く) は保障金額 (がん共済はがん死亡共済金額、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額 (付加された定期特約金額等を含む)、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済 (定期特約) は付加された定期特約金額、年金共済 (年金金額) は年金年額 (利率変動型年金にあっては、最低保証年金額) です。
2. 「共済付加収入」には医療共済・がん共済・定期医療共済 (入院共済金額)、年金共済 (年金年額)、介護共済 (介護共済金額)、生活障害共済 (一時金型は生活障害共済金額、定期年金型は生活障害年金年額)、特定重度疾病共済 (特定重度疾病共済金額) の共済付加収入が含まれています。

(3) 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類		前 年 度	本 年 度
掛 金	火 災 共 済	13	13
	自 動 車 共 済	308	302
	傷 害 共 済	0	0
	定 額 定 期 生 命 共 済	0	0
	賠 償 責 任 共 済	0	0
計		355	347
自 賠 責 共 済		1,610台	1,620台
共 済 付 加 収 入		78	77

7. 他部門の主な事業の状況

(1) 指導事業収支明細

(単位：百万円)

項 目		前 年 度	本 年 度
収 入	賦 課 金	7	7
	実 費 収 入	3	4
	補 助 金	4	4
	合 計	15	15
支 出	営 農 改 善 費	6	6
	生 産 組 合 活 動 費	15	16
	支 所 運 営 委 員 会 活 動 費	0	0
	部 会 活 動 費	5	5
	後 継 者 組 織 活 動 費	1	1
	女 性 部 活 動 費	1	1
	生 活 文 化 事 業 費	0	0
	そ の 他 指 導 事 業 費 用	8	8
合 計	39	39	
差 引		△ 24	△ 24

(2) 地域農業振興事業

(単位：百万円)

項 目	前 年 度	本 年 度
地 域 農 業 振 興 費	10	3

(注) 1. 地域農業振興基金10億円の運用益を活用しました。また、JAはだの農業応援定期貯金総額の0.02%相当額を含んでいます。
2. 地域農業振興基金は生産資材高騰や大規模自然災害時における緊急対策費を含んでいます。

(3) 購買品取扱高

(単位：百万円)

品 目		前 年 度	本 年 度
生産 資材	肥 料	63	67
	飼 料	126	137
	農 機	113	108
	鋤 油	565	676
	生 産 資 材	176	214
	小 計	1,046	1,204
生活 物資	生 活 物 資	178	188
	施 設	1,477	876
	主 食	49	44
	プ ロ パ ン	255	255
	小 計	1,960	1,365
合 計		3,007	2,569
うち斡旋品取扱高		1,477	876

(4) 販売品取扱高

(単位：百万円)

品 目		前 年 度	本 年 度
受 託	米	25	25
	麦	1	1
	落 花 生	4	4
	野 菜	55	50
	イ チ ゴ	14	12
	ミ カ ン	14	18
	キ ウ イ フ ル ツ	14	12
	じ ば さ ん ず	677	678
	受託販売品合計	808	804
買 取	じ ば さ ん ず	268	277
	特 産 セ ン タ ー	102	101
	そ の 他	2	4
	買取販売品合計	373	383
受託・買取販売品合計		1,182	1,188
そ の 他 取 扱 品	茶	31	28
	花 き	139	172
	肉 畜	77	70
	生 乳	359	340
	直 売	46	56
合 計		1,837	1,856

■経営指標

(1) 利益率

(単位：%)

項目	前年度	本年度	増減
総資産経常利益率	0.22	0.23	0.01
資本経常利益率	3.45	3.67	0.22
総資産当期純利益率	0.15	0.18	0.03
資本当期純利益率	2.43	2.80	0.37

(2) 貯貸率・貯証率

(単位：%)

項目	前年度	本年度
貯貸率	期末	17.80
	期中平均	18.13
貯証率	期末	9.00
	期中平均	8.81

(3) 職員一人当たり指標

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
信用事業	貯金残高	3,304
	貸出金残高	588
共済事業	長期共済保有高	10,476
経済事業	購買品取扱高	96
	販売品取扱高	158

(4) 一店舗当たり指標

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
貯金残高	25,803	26,366
貸出金残高	4,711	6,037

■自己資本の充実の状況

以下で使用している用語については、59ページの「自己資本比率算定に関する用語解説一覧」をご参照ください。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	前年度	本年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	15,462	15,766
うち、出資金および資本準備金の額	1,670	1,642
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	13,916	14,244
うち、外部流出予定額 (△)	118	116
うち、上記以外に該当するものの額	△ 5	△ 3
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	20	12
うち、一般貸倒引当金および相互援助積立金コア資本算入額	20	12
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,482	15,779
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2	2
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2	2
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2	2
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	15,480	15,776
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	93,197	94,914
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	4,995	4,935
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	98,192	99,850
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	15.76%	15.80%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
 2. 当JAは、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額およびオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
基本的項目(Tier I)	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本の中心となるものであり、出資金や資本準備金、利益準備金などが該当します。
補完的項目(Tier II)	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本のうち基本的項目を補完するものであり、一般貸倒引当金や負債性資本調達手段などが該当します。
控除項目	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本から除くものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額や証券化エクスポージャーの一部などが該当します。
エクスポージャー	リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー（リスクを有する資産等）に対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスクの大きさに応じた掛目（リスク・ウェイト）を乗じて算出したものです。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業にかかるその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業にかかるその他の費用、国債等債権売却損・償還損・償却、役務取引等費用および金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。
クレジット・デリバティブ	第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の1つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。なお「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし0を下回らない）をいい、「想定元本」とはデリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。
プロテクションの購入および提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想定元本	デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。オンバランス取引の元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

区 分	前年度			本年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	561	—	—	604	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	4,228	—	—	3,927	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,171	—	—	1,445	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	501	20	0	601	20	0
地方三公社向け	200	20	0	200	20	0
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	175,405	35,081	1,403	178,838	35,767	1,430
法人等向け	8,137	4,331	173	9,047	4,740	189
中小企業等および個人向け	9,552	6,348	253	10,882	7,425	297
抵当権付住宅ローン	8,320	2,802	112	7,315	2,467	98
不動産取得等事業向け	12,552	11,994	479	12,624	11,907	476
3月以上延滞等	12	17	0	9	1	0
取立未済手形	43	8	0	25	5	0
信用保証協会等保証付	6,484	640	25	6,246	614	24
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	670	670	26	674	674	26
(うち出資等のエクスポージャー)	670	670	26	674	674	26
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
上記以外	18,434	31,256	1,250	18,146	31,263	1,250
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	8,765	21,912	876	8,765	21,912	876
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	160	400	16	139	347	13
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,509	8,943	357	9,242	9,003	360
証券化	—	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—	—
(うち非STC適用分)	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,900	5	0	6,500	6	0
(うちルックスルー方式)	5,900	5	0	6,500	6	0
(うちマンドート方式)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	252,177	93,197	3,727	257,090	94,914	3,796
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	252,177	93,197	3,727	257,090	94,914	3,796
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	4,995	199	4,935	197		
所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等 (分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	98,192	3,927	99,850	3,994		

(注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。
 2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであり、
 3. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 4. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
 5. 「上記以外」には、その他の資産 (固定資産等) が含まれます。
 6. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法 (基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益 (直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

編 制 資 産 部 課

(3) 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当JAは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたり、リスク・ウェイトの判定に使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)および3月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位：百万円)

項目		前年度				本年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	54	54	—	—	49	49	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	2,405	—	2,405	—	2,705	—	2,705	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	1,131	1,031	100	—	1,035	935	100	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,372	—	1,372	—	1,403	—	1,403	—
	運輸・通信業	3,941	30	3,911	—	4,339	22	4,317	—
	金融・保険業	175,505	—	100	—	178,938	—	100	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	772	70	702	—	1,059	56	1,003	—
	日本国政府・地方公共団体	5,400	69	5,330	—	5,372	34	5,338	—
	上記以外	1	1	—	0	0	—	—	0
	個人	41,188	41,188	—	12	41,199	41,199	—	9
その他	14,503	—	—	—	14,486	—	—	—	
業種別残高計		246,277	42,445	13,922	12	250,590	42,298	14,968	9
1年以下		176,490	212	871		180,550	208	1,504	
1年超3年以下		2,966	559	2,406		1,452	439	1,013	
3年超5年以下		1,167	1,056	110		1,605	1,194	411	
5年超7年以下		1,933	1,532	401		1,459	1,258	200	
7年超10年以下		2,801	2,500	300		2,906	2,505	400	
10年超		46,146	36,315	9,831		47,950	36,511	11,438	
期限の定めのないもの		14,772	267	—		14,665	179	—	
残存期間別残高計		246,277	42,445	13,922		250,590	42,298	124,968	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 3. 当JAには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

③貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度					本 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12	20	—	12	20	20	12	—	20	12
個別貸倒引当金	120	112	0	120	112	112	100	0	112	100

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度						本 年 度					
	個別貸倒引当金					貸出金償却	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他			
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	120	112	0	120	112	—	112	100	0	112	100	—
業種別計	120	112	0	120	112	—	112	100	0	112	100	—

(注) 当JAには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

区 分	前 年 度			本 年 度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	—	8,742	8,742	—	8,532	8,532
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	6,600	6,600	—	6,350	6,350
	リスク・ウェイト20%	701	175,758	176,459	701	179,222	179,924
	リスク・ウェイト35%	—	8,008	8,008	—	7,048	7,048
	リスク・ウェイト50%	6,416	0	6,416	7,425	0	7,425
	リスク・ウェイト75%	—	8,425	8,425	—	9,839	9,839
	リスク・ウェイト100%	772	21,914	22,686	701	21,863	22,565
	リスク・ウェイト150%	—	12	12	—	0	0
	リスク・ウェイト250%	—	8,925	8,925	—	8,904	8,904
その他	—	—	—	—	—	—	
リスク・ウェイト1250%	—	—	—	—	—	—	
合計	7,890	238,387	246,277	8,828	241,762	250,590	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
 3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。

格付削減効果

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「貸出金と自組合貯金の相殺」、「保証」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行および金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

また、貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが、監視および管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価および管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認および評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	300	—	400
地方三公社向け	—	100	—	100
金融機関向けおよび 第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向けおよび個人向け	52	209	17	255
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	3	—
3月以上延滞等	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	45	0	45	3
合 計	97	610	66	759

(注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。

2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「上記以外」には、現金、中小企業等および個人向け貸出金のうち小口分散基準に該当しない貸出金、その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定および外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析およびポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社株式と、③系統および系統外出資は、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金の計上又は直接償却を実施し、②その他有価証券は時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	9,435	9,435	9,439	9,439
合 計	9,435	9,435	9,439	9,439

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

前 年 度			本 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

前年度		本年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

前年度		本年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(8) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	前年度	本年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	5,900	6,500
マンドレート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

(9) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切にリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、ALM委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当JAは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会)に規定する繰延ヘッジに依っています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量(ΔEVE)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は 1.25 年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期は 5 年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
変動はありません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

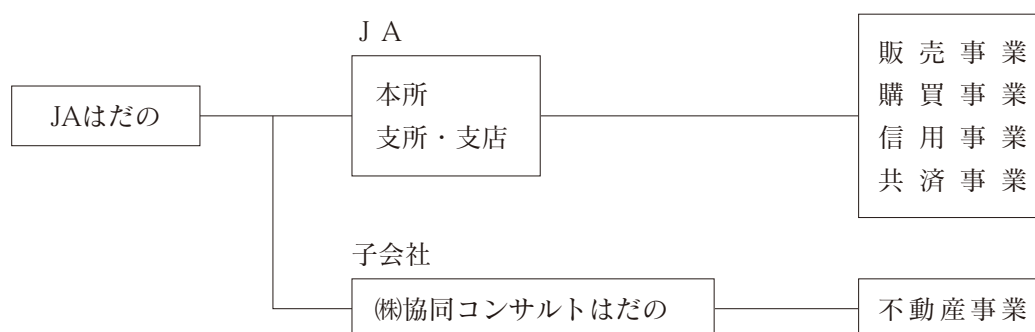
②金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		$\Delta N I I$		$\Delta E V E$	
		前年度	本年度	前年度	本年度
1	上方パラレルシフト	0	0	1,636	1,671
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化			2,250	2,433
4	フラット化			294	236
5	短期金利上昇			600	584
6	短期金利低下			927	1,038
7	最大値	0	0	2,250	2,433
		前年度		本年度	
8	自己資本の額	15,480		15,776	

■グループの概況

J Aはだののグループは、当J A、子会社(株)協同コンサルトはだので構成されています。



■子会社の概況

名称	事業内容	所在地	設立年月日	資本金	当J Aの議決権比率
(株)協同コンサルトはだの	不動産事業	秦野市今川町1-3	1989年5月1日	30,000千円	100%

■連結事業概況

(1) 事業の概況

2021年度の当J Aの連結決算は、子会社(株)協同コンサルトはだのを連結しています。連結決算の内容は、連結事業収益4,975,168千円（対前年比175,282千円増）です。

(2) 連結子会社の事業概況

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、ワクチン接種の普及などによる経済活動の再開で持ち直しの動きがみられたものの、年明けには新型変異ウイルスの発生や資源価格の高騰、さらには東欧情勢への警戒感などにより、先行きは極めて不透明な状況です。

こうしたなか、株式会社協同コンサルトはだのでは、組合員の資産管理事業として土地有効活用の相談や立地および周辺環境を考慮した施設建設に取り組みました。さらに、入居率向上に向け管理会社と連携したキャンペーンの展開やインターネットへの物件掲載により、高い入居率を維持することができました。

また、資産運用部会では、組織の活性化や知識の習得を目的に、先進地視察研修会や資産管理セミナーを計画しましたが、コロナ禍により中止や延期を余儀なくされ十分な活動はできませんでした。

■最近5年間の連結会計年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項 目	2017年度	2018年度	2019年度	前 年 度	本 年 度
連結事業収益	5,630	5,555	5,284	4,799	4,975
信用事業収益	1,742	1,789	1,729	1,732	1,762
共済事業収益	705	687	682	648	618
農業関連事業収益	1,980	1,834	1,751	1,570	1,737
その他事業収益	1,203	1,245	1,122	849	858
連結経常利益	352	555	440	564	598
連結当期剰余金	241	272	339	396	455
連結純資産額	15,506	15,713	16,183	15,764	15,975
連結総資産額	238,979	244,501	246,012	252,061	256,889
連結自己資本比率	17.23	16.62	15.92	15.85	15.91

- (注) 1. 連結事業収益、連結当期剰余金は、それぞれ、銀行等の連結経常収益、連結当期純利益に相当するものです。
 2. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

■直近の2連結会計年度における財産の状況

(1) 連結貸借対照表

基準日 前年度2021年2月28日 現在
本年度2022年2月28日 現在

(単位：千円)

科目	前年度	本年度	科目	前年度	本年度
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	239,122,060	243,999,825	1.信用事業負債	234,730,013	239,618,823
(1)現金および預金	175,964,091	179,438,324	(1)貯金	232,061,237	237,123,945
(2)有価証券	19,839,056	21,359,019	(2)借入金	2,200,798	1,700,623
(3)貸出金	42,405,262	42,262,366	(3)その他の信用事業負債	467,977	794,255
(4)その他の信用事業資産	1,045,248	1,052,762	2.共済事業負債	415,851	380,010
(5)貸倒引当金	△ 131,600	△112,647	(1)共済資金	162,643	126,941
2.共済事業資産	217	2,844	(2)その他の共済事業負債	253,207	253,068
(1)その他の共済事業資産	217	2,844	3.経済事業負債	316,056	163,341
3.経済事業資産	167,777	181,511	(1)支払手形および経済事業未払金	304,668	154,129
(1)受取手形および経済事業未収金	99,333	106,031	(2)その他の経済事業負債	11,387	9,212
(2)棚卸資産	59,352	68,373	4.雑負債	349,452	323,529
(3)その他の経済事業資産	9,693	7,165	5.諸引当金	485,799	428,578
(4)貸倒引当金	△ 602	△58	(1)賞与引当金	70,771	65,800
4.雑資産	319,216	293,972	(2)退職給付に係る負債	152,933	149,552
5.固定資産	2,892,138	2,847,710	(3)役員退職慰労引当金	54,912	35,064
(1)有形固定資産	2,889,717	2,845,567	(4)特例業務負担金引当金	207,182	178,161
建物	3,541,009	3,561,028	6.繰延税金負債	-	-
機械装置	264,795	252,733	負債の部合計	236,297,173	240,914,284
土地	1,269,817	1,266,299	(純資産の部)		
建設仮勘定	-	15,798	1.組合員資本	15,716,275	16,026,312
その他の有形固定資産	1,081,806	1,093,151	(1)出資金	1,669,412	1,640,819
減価償却累計額 (控除)	△ 3,267,710	△3,343,443	(2)資本剰余金	1,386	1,386
(2)無形固定資産	2,420	2,143	(3)利益剰余金	14,051,436	14,387,975
6.外部出資	9,405,685	9,409,485	(4)処分未済持分	△ 5,950	△3,859
(1)外部出資	9,405,685	9,409,485	(5)子会社の所有する親組合出資金	△ 10	△10
7.繰延税金資産	154,304	154,017	2.評価・換算差額等	47,950	△51,228
			(1)その他有価証券評価差額金	47,950	△51,228
			純資産の部合計	15,764,225	15,975,083
資産の部合計	252,061,399	256,889,367	負債および純資産の部合計	252,061,399	256,889,367

(2) 連結損益計算書

基準日 前年度2020年3月1日から2021年2月28日まで
 本年度2021年3月1日から2022年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
1. 事業総利益	2,538,418	2,551,868	(7)販売事業収益	480,056	489,749
事業収益	4,799,886	4,975,168	販売品販売高	373,992	383,151
事業費用	2,261,467	2,423,300	販売手数料	98,149	99,574
(1)信用事業収益	1,732,600	1,762,508	その他の収益	7,914	7,023
資金運用収益	1,669,116	1,667,092	(8)販売事業費用	410,640	417,116
(うち預金利息)	(10,282)	(5,870)	販売品販売原価	295,296	305,042
(うち有価証券利息)	(177,664)	(182,856)	その他の費用	115,343	112,074
(うち貸出金利息)	(382,499)	(375,008)	販売事業総利益	69,416	72,633
(うち受取奨励金)	(937,450)	(962,592)	(9)その他事業収益	344,267	349,984
(うち受取事業分量配当金)	(161,219)	(140,765)	(10)その他事業費用	289,441	278,305
(うちその他受入利息)	(0)	(0)	その他事業総利益	54,825	71,679
役員取引等収益	47,391	50,607	2. 事業管理費	2,143,841	2,086,659
その他事業直接収益	—	30,975	(1)人件費	1,614,900	1,567,346
その他経常収益	16,092	13,833	(2)その他事業管理費	528,941	519,313
(2)信用事業費用	194,069	176,307	事業利益	394,577	465,208
資金調達費用	56,581	45,513	3. 事業外収益	190,064	156,787
(うち貯金利息)	(52,419)	(41,799)	(1)受取雑利息	112	102
(うち給付補てん備金繰入)	(460)	(213)	(2)受取出資配当金	120,753	102,030
(うち借入金利息)	(2)	(0)	(3)その他の事業外収益	69,199	54,654
(うちその他支払利息)	(3,699)	(3,500)	4. 事業外費用	20,425	23,720
役員取引等費用	14,354	14,815	(1)その他の事業外費用	20,425	23,720
その他経常費用	123,132	115,978	経常利益	564,216	598,276
(うち貸倒引当金繰入額)	—	(△18,953)	5. 特別利益	31,062	1,463
(うち貸倒引当金戻入益)	(△913)	—	(1)固定資産処分益	26,363	930
信用事業総利益	1,538,531	1,586,201	(2)その他の特別利益	4,699	533
(3)共済事業収益	648,864	618,875	6. 特別損失	81,426	7,304
共済付加収入	597,863	569,778	(1)固定資産処分損	279	3,252
その他の収益	51,000	49,097	(2)減損損失	75,106	3,518
(4)共済事業費用	21,733	20,872	(3)その他の特別損失	6,040	533
共済推進費および共済保全費	13,081	11,880	税引前当期利益	513,852	592,435
その他の費用	8,652	8,991	法人税、住民税および事業税	129,278	110,505
共済事業総利益	627,130	598,003	法人税等調整額	△ 12,140	26,627
(5)購買事業収益	1,594,098	1,754,049	法人税等合計	117,137	137,132
購買品供給高	1,494,182	1,658,144	当期剰余金	396,714	455,303
購買手数料	98,405	92,259			
その他の収益	1,510	3,645			
(6)購買事業費用	1,345,582	1,530,700			
購買品供給原価	1,240,197	1,424,239			
その他の費用	105,385	106,460			
購買事業総利益	248,515	223,349			

(3) 連結注記表 基準日 前年度2020年3月1日から2021年2月28日まで
 本年度2021年3月1日から2022年2月28日まで

前 年 度	本 年 度
<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社……………1社 株式会社 協同コンサルトはだの</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する子会社（関連法人）はありません。</p> <p>2. 持分法の摘要に関する事項 該当する関連会社はありません。</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 連結されるすべての子会社の事業年度末は、いずれも2月28日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. のれんの償却方法および償却期間 該当事項はありません。</p> <p>5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品（単品管理品目 肥料、飼料など）は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(2) 購買品（分類管理品目 生活物資、園芸資材など）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(3) 販売品は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年（平成10年）4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年（平成28年）4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当連結グループにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p>	<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社……………1社 株式会社 協同コンサルトはだの</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する子会社（関連法人）はありません。</p> <p>2. 持分法の摘要に関する事項 該当する関連会社はありません。</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 連結されるすべての子会社の事業年度末は、いずれも2月28日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. のれんの償却方法および償却期間 該当事項はありません。</p> <p>5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品（単品管理品目 肥料、飼料など）は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(2) 購買品（分類管理品目 生活物資、園芸資材など）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(3) 販売品は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年（平成10年）4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年（平成28年）4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p>

前 年 度	本 年 度
<p>4. 引当金の計上基準 経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しております。 なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して当連結グループが支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年（平成21年）2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年（平成21年）3月1日以後に開始した取引については、2007年（平成19年）3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しております。 なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して連結グループが支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年（平成21年）2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年（平成21年）3月1日以後に開始した取引については、2007年（平成19年）3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p>

前年度

本年度

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によつています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によつています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。

7. 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。

7. 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。

III 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の圧縮記帳額

土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は81,291千円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

種類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額
土地	1,020	—
建物・附属設備	60,200	—
機械装置	3,346	1,466
車両・運搬具	5,681	2,879
器具・備品	11,043	—
合計	81,291	4,345

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

3. 担保に供している資産

宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。

4. 役員に対する金銭債権・債務の総額

役員に対する金銭債権の総額	331,540千円
役員に対する金銭債務の総額	—

5. 貸出金のうちリスク管理債権の金額

貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。

- (1) 貸出金のうち、破綻先債権に該当するものではありません。延滞債権額は466,478千円です。

なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。

また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。

III 表示方法の変更に関する注記

1. 会計上の見積りに関する注記方法

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を適用し、当事業年度より「会計上の見積りに関する注記」を記載しています。

IV 会計上の見積りに関する注記

連結グループは会計上の見積り項目において当事業年度の財務諸表に計上した金額のうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものはないと判断しています。

V 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の圧縮記帳額

土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は81,054千円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

種類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額
土地	1,020	—
建物・附属設備	60,200	—
機械装置	3,346	—
車両・運搬具	6,214	533
器具・備品	10,273	—
合計	81,054	533

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

3. 担保に供している資産

宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。

4. 役員に対する金銭債権・債務の総額

役員に対する金銭債権の総額	216,698千円
役員に対する金銭債務の総額	—

5. 貸出金のうちリスク管理債権の金額

貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。

- (1) 貸出金のうち、破綻先債権に該当するものではありません。延滞債権額は428,373千円です。

なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。

また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。

前年度	本年度																								
<p>(2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は466,478千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>(2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は428,373千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>																								
<p>IV 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法</p> <p>当連結グループは、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。</p> <p>また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>2. 減損損失を認識した資産および資産グループの概要</p> <p>当連結グループは、管理会計の単位を基本に、支所（店）、事業所ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。</p> <p>また、本所、じばさんずについては、JA全体の共用資産としています。</p> <p>当期において以下の固定資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)</td> <td style="text-align: center;">福祉施設</td> <td style="text-align: center;">土地・建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>JAデイサービスセンターはだのについては、2020年（令和2年）度末の介護事業（同施設内のケアセンター）の廃止に伴い、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">減損損失計上額</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)</td> <td style="text-align: center;">75,106千円</td> <td style="text-align: center;">土地 24,075千円 建物 51,030千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、JAデイサービスセンターはだのの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価書および不動産担保評価基準に基づき評価しております。</p> <p>当該減少額を減損損失として計上しています。</p>	場 所	用 途	種 類	JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	福祉施設	土地・建物等	場 所	減損損失計上額	種 類	JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	75,106千円	土地 24,075千円 建物 51,030千円	<p>VI 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法</p> <p>連結グループは、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。</p> <p>また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>2. 減損損失を認識した資産および資産グループの概要</p> <p>連結グループは、管理会計の単位を基本に、支所（店）、事業所ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。</p> <p>また、本所、じばさんずについては、JA全体の共用資産としています。</p> <p>当期において以下の固定資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">秦野市三廻部698-1</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>秦野市三廻部698-1の土地については遊休状態にあり、早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">減損損失計上額</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">秦野市三廻部698-1</td> <td style="text-align: center;">3,518千円</td> <td style="text-align: center;">土地 3,518千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、秦野市三廻部698-1の処分可能価額は、近隣の土地売買の事例に基づき算定しています。</p>	場 所	用 途	種 類	秦野市三廻部698-1	遊休資産	土地	場 所	減損損失計上額	種 類	秦野市三廻部698-1	3,518千円	土地 3,518千円
場 所	用 途	種 類																							
JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	福祉施設	土地・建物等																							
場 所	減損損失計上額	種 類																							
JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	75,106千円	土地 24,075千円 建物 51,030千円																							
場 所	用 途	種 類																							
秦野市三廻部698-1	遊休資産	土地																							
場 所	減損損失計上額	種 類																							
秦野市三廻部698-1	3,518千円	土地 3,518千円																							
<p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>連結グループは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p>	<p>VII 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>連結グループは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p>																								

前年度	本年度
<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理 連結グループは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 連結グループでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報) 連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当連結グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。</p> <p>連結グループでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が151,625千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 連結グループでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。</p>	<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理 連結グループは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 連結グループでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報) 連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当連結グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。</p> <p>連結グループでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.28%上昇したものと想定した場合には、経済価値が125,860千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 連結グループでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。</p>

前年度

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	175,401,822	175,403,260	1,437
有価証券			
満期保有目的の債券	3,509,806	3,550,129	40,322
その他有価証券	16,329,250	16,329,250	-
貸出金(*1)	42,424,481		
貸倒引当金(*2)	△ 131,600		
貸倒引当金控除後	42,292,880	42,551,103	258,222
資 産 計	237,533,760	237,833,743	299,982
貯金	232,229,165	232,258,083	28,917
借入金	2,200,798	2,200,794	△ 3
負 債 計	234,429,963	234,458,878	28,914

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金19,218千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除していません。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資(*) 9,435,685千円

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

本年度

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	178,833,806	178,835,037	1,230
有価証券			
満期保有目的の債券	3,619,019	3,604,159	△ 14,860
その他有価証券	17,740,000	17,740,000	-
貸出金	42,262,366		
貸倒引当金(*)	△ 112,647		
貸倒引当金控除後	42,149,718	42,391,435	241,716
資 産 計	242,342,545	242,570,631	228,086
貯金	237,298,320	237,311,151	12,830
借入金	1,700,623	1,700,600	△ 23
負 債 計	238,998,944	239,011,752	12,807

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除していません。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap:以下「OIS」という。)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資(*) 9,439,485千円

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

前年度

本年度

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	75,401,822	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	800,000	1,500,000	700,000	10,000	-	500,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	-	200,000	100,000	-	15,769,480
貸出金(*1, 2)	2,815,183	2,577,418	2,406,927	2,308,906	2,201,030	30,087,804
合計	179,117,006	4,077,418	3,306,927	2,418,906	2,201,030	46,357,284

(*1) 貸出金のうち、当座貸越88,622千円については「1年以内」に含めています。
(*2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等7,992千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	208,897,735	9,481,477	13,290,356	326,435	233,161	-
借入金	500,174	700,069	1,000,069	69	69	346
合計	209,397,909	10,181,547	14,290,425	326,504	233,230	346

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	178,833,806	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	1,500,000	700,000	10,000	-	10,000	1,400,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	200,000	100,000	-	400,000	16,867,190
貸出金(*1, 2)	2,773,550	2,483,829	2,389,360	2,283,733	2,315,599	29,966,034
合計	183,107,357	3,383,829	2,499,360	2,283,733	2,725,599	48,233,224

(*1) 貸出金のうち、当座貸越76,918千円については「1年以内」に含めています。
(*2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等50,258千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	206,529,380	15,458,524	14,847,436	248,396	151,582	-
借入金	700,069	1,000,069	69	69	69	277
合計	207,229,499	16,458,593	14,847,505	248,465	151,652	277

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項
有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,609,228	2,645,649	36,420
	地方債	399,957	403,930	3,972
	政府保証債	100,000	109,570	9,570
	社債	-	-	-
	小計	3,109,186	3,159,149	49,962
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	100,889	99,010	△ 1,879
	地方債	299,730	291,970	△ 7,760
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	400,620	390,980	△ 9,640
合計	3,509,806	3,550,129	40,322	

② その他有価証券で時価のあるもの
その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券	-	-	-
	国債	1,733,080	1,504,088	228,991
	地方債	440,210	400,000	40,210
	政府保証債	219,360	199,916	19,443
	社債	3,274,200	3,168,991	105,208
	受益証券	-	-	-
	小計	5,666,850	5,272,995	393,854
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	4,892,920	5,101,748	△ 208,828
	受益証券	5,769,480	5,900,000	△ 130,520
	小計	10,662,400	11,001,748	△ 339,348
合計	16,329,250	16,274,744	54,505	

(*) 上記差額から繰延税金負債 6,555千円を差し引いた額 47,950千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券はありません。

VII 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項
有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,009,488	2,022,136	12,647
	地方債	199,996	200,190	193
	政府保証債	100,000	109,040	9,040
	社債	-	-	-
	小計	2,309,484	2,331,366	21,881
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	401,208	390,740	△ 10,468
	地方債	808,732	785,183	△ 23,549
	政府保証債	99,593	96,870	△ 2,723
	社債	-	-	-
	小計	1,309,534	1,272,793	△ 36,741
合計	3,619,019	3,604,159	△ 14,860	

② その他有価証券で時価のあるもの
その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	1,718,010	1,503,791	214,218
	地方債	437,710	400,000	37,710
	政府保証債	218,270	199,921	18,348
	社債	3,984,250	3,899,781	84,468
	受益証券	-	-	-
	小計	6,358,240	6,003,494	354,745
	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	-	-
地方債		-	-	-
政府保証債		-	-	-
社債		5,114,570	5,307,518	△ 192,948
受益証券		6,267,190	6,500,000	△ 232,810
小計		11,381,760	11,807,518	△ 425,758
合計		17,740,000	17,811,013	△ 71,013

(*) 上記差額に繰延税金資産 19,784千円を加えた額 △ 51,228千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券はありません。

前年度	本年度																																								
<p>(4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券 当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。</p> <p>(5) 当年度中に減損処理を行った有価証券（外部出資） 当期において、1,999千円（系統外出資で時価を把握することが極めて困難と認められる株式）の減損処理を行っています。 時価を把握することが極めて困難と認められる株式のうち、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したもので、回復の見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって貸借対照表価額とし、当該差額を当期の損失として減損処理しています。</p>	<p>(4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券 当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。</p>																																								
<p>VII 退職給付に関する注記</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当連結グループの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、（一財）神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度（確定拠出型）および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">127,030千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,641千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 6,407千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">△ 23,331千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末における退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,933千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">866,487千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 713,554千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,933千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の額は、（一財）神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額894,839千円を控除した金額としています。</p> <p>(3) 退職給付に関する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,641千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,641千円</td> </tr> </table> <p>(注)（一財）神奈川県農業団体共済会への拠出金 34,660千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額（年金制度移行部分を含む）をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金18,944千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。</p> <p>なお、同組合より示された2020年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は239,689千円となっています。</p>	期首における退職給付に係る負債	127,030千円	退職給付費用	55,641千円	退職給付の支払額	△ 6,407千円	確定給付型年金制度への拠出金	△ 23,331千円	期末における退職給付に係る負債	152,933千円	退職給付債務	866,487千円	年金資産	△ 713,554千円	退職給付に係る負債	152,933千円	勤務費用	55,641千円	退職給付費用	55,641千円	<p>IX 退職給付に関する注記</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結グループの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、（一財）神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度（確定拠出型）および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">152,933千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53,210千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 34,108千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">△ 22,482千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,552千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">862,370千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 712,817千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,552千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の額は、（一財）神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額849,838千円を控除した金額としています。</p> <p>(3) 退職給付に関する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,210千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53,210千円</td> </tr> </table> <p>(注)（一財）神奈川県農業団体共済会への拠出金37,040千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額（年金制度移行部分を含む）をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金17,950千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。</p> <p>なお、同組合より示された2021年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は211,276千円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	152,933千円	退職給付費用	53,210千円	退職給付の支払額	△ 34,108千円	確定給付型年金制度への拠出金	△ 22,482千円	期末における退職給付引当金	149,552千円	退職給付債務	862,370千円	年金資産	△ 712,817千円	退職給付引当金	149,552千円	勤務費用	53,210千円	退職給付費用	53,210千円
期首における退職給付に係る負債	127,030千円																																								
退職給付費用	55,641千円																																								
退職給付の支払額	△ 6,407千円																																								
確定給付型年金制度への拠出金	△ 23,331千円																																								
期末における退職給付に係る負債	152,933千円																																								
退職給付債務	866,487千円																																								
年金資産	△ 713,554千円																																								
退職給付に係る負債	152,933千円																																								
勤務費用	55,641千円																																								
退職給付費用	55,641千円																																								
期首における退職給付引当金	152,933千円																																								
退職給付費用	53,210千円																																								
退職給付の支払額	△ 34,108千円																																								
確定給付型年金制度への拠出金	△ 22,482千円																																								
期末における退職給付引当金	149,552千円																																								
退職給付債務	862,370千円																																								
年金資産	△ 712,817千円																																								
退職給付引当金	149,552千円																																								
勤務費用	53,210千円																																								
退職給付費用	53,210千円																																								

前 年 度	本 年 度
VIII 税効果会計に関する注記	X 税効果会計に関する注記
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費限度超過額	減価償却費限度超過額
1,963千円	1,916千円
退職給付に係る負債	退職給付に係る負債
42,607千円	41,665千円
特例業務負担金超過額	特例業務負担金超過額
57,720千円	49,635千円
事業税未払額	事業税未払額
7,778千円	6,731千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
15,298千円	9,768千円
有価証券減額損	賞与引当金
8,629千円	18,462千円
賞与引当金	資産除去債務
19,841千円	12,517千円
資産除去債務	法定福利費社保未払額
12,392千円	2,837千円
法定福利費社保未払額	固定資産減損損失
3,042千円	57,382千円
固定資産減損損失	その他
56,854千円	1,298千円
その他	その他有価証券評価差額金
1,685千円	19,784千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
227,816千円	222,001千円
評価性引当額	評価性引当額
△ 63,905千円	△ 64,838千円
繰延税金資産合計 (A)	繰延税金資産合計 (A)
163,910千円	157,163千円
繰延税金負債	繰延税金負債
全農経済連合併出資配当	全農経済連合併出資配当
△ 1,759千円	△ 1,759千円
労働保険料概算払超過額	労働保険料概算払超過額
△ 133千円	△ 318千円
有形固定資産 (除去費用)	有形固定資産 (除去費用)
△ 1,158千円	△ 1,067千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△ 6,555千円	△ 6,555千円
繰延税金負債合計 (B)	繰延税金負債合計 (B)
△ 9,606千円	△ 3,146千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	繰延税金資産の純額 (A) + (B)
154,304千円	154,017千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
27.86%	27.86%
(調 整)	(調 整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.07%	0.97%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△ 4.63%	△ 2.39%
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目
△ 4.59%	△ 3.88%
住民税均等割	住民税均等割
0.48%	0.42%
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
2.48%	0.16%
その他	その他
0.13%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
22.80%	23.15%

(4) 連結剰余金計算書

基準日

前年度 2020年3月1日から2021年2月28日まで

本年度 2021年3月1日から2022年2月28日まで

(単位：円)

科 目	前 年 度	本 年 度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	1,386,666	1,386,666
2. 資本剰余金増加高	—	—
3. 資本剰余金減少高	—	—
4. 資本剰余金期末残高	1,386,666	1,386,666
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	13,776,197,740	14,051,436,427
2. 利益剰余金増加高	396,714,954	455,303,243
当期剰余金	396,714,954	455,303,243
3. 利益剰余金減少高	121,476,267	118,763,754
配 当 金	121,476,267	118,763,754
4. 利益剰余金期末残高	14,051,436,427	14,387,975,916

(5) リスク管理債権の状況

連結によるリスク管理債権額の変更はありません。(51 ページ参照)

(6) 事業別の収益等

(単位：百万円)

科 目		前 年 度	本 年 度
信用事業	事業収益	1,732	1,762
	経常利益	721	769
	資産の額	241,381	245,980
共済事業	事業収益	648	618
	経常利益	197	166
	資産の額	89	66
農業関連事業	事業収益	1,570	1,737
	経常利益	△ 47	△ 63
	資産の額	2,465	2,748
その他事業	事業収益	849	858
	経常利益	△ 307	△ 274
	資産の額	8,124	8,093
計	事業収益	4,799	4,975
	経常利益	564	598
	資産の額	252,061	256,889

■連結自己資本の充実の状況

以下で使用している用語については、59ページをご参照ください。

自己資本調達手段等

◇自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、当グループが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、財務基盤強化のため内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

◇自己資本調達手段の概要

当グループでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。当グループの自己資本は、下表のとおり、組合員の普通出資により調達しています。その結果、2022年（令和4年）2月末における自己資本比率は、15.91%となりました。

普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	秦野市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,640百万円（前年度1,669百万円）

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	前年度	本年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	15,577	15,910
うち、出資金および資本準備金の額	1,670	1,642
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	14,031	14,387
うち、外部流出予定額 (△)	118	116
うち、上記以外に該当するものの額	△ 5	△ 3
コア資本に算入される評価・換算差額等	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	20	12
うち、一般貸倒引当金および相互援助積立金コア資本算入額	20	12
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,597	15,922
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2	2
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む)の額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2	2
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2	2
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	15,595	15,920
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	93,200	94,917
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	5,152	5,090
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	98,352	100,007
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	15.85%	15.91%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
 2. 当グループは、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 3. 当グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

区 分	前年度			本年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	562	—	—	604	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	4,228	—	—	3,927	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,171	—	—	1,445	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	501	20	0	601	20	0
地方三公社向け	200	20	0	200	20	0
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	175,405	35,081	1,403	178,838	35,767	1,430
法人等向け	8,137	4,331	173	9,047	4,740	189
中小企業等および個人向け	9,552	6,348	173	10,882	7,425	297
抵当権付住宅ローン	8,320	2,802	112	7,315	2,467	98
不動産取得等事業向け	12,552	11,994	179	12,624	11,907	476
3月以上延滞等	12	17	0	9	1	0
取立未済手形	43	8	0	25	5	0
信用保証協会等保証付	6,484	640	25	6,246	614	24
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	640	640	25	644	644	25
(うち出資等のエクスポージャー)	640	640	25	644	644	25
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
上記以外	18,467	31,288	1,251	18,180	31,296	1,251
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	8,765	21,912	876	8,765	21,912	876
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	160	400	16	139	347	13
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,542	8,976	359	9,276	9,038	361
証券化	—	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—	—
(うち非STC適用分)	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,900	5	0	6,500	6	0
(うちルックスルー方式)	5,900	5	0	6,500	6	0
(うちマンドート方式)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	252,180	93,200	3,728	257,094	94,917	3,796
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	252,180	93,200	3,728	257,094	94,917	3,796
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	4,995	199	5,090	203		
所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等 (分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	98,195	3,927	100,007	4,000		

(注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。
 2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
 3. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 4. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
 5. 「上記以外」には、その他の資産 (固定資産等) が含まれます。
 6. 当グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出は、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法 (基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益 (直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

連結エクスポージャー

(3) 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

連結グループの信用リスク管理は、子会社についてはJ A内部のリスク管理態勢と同様の管理を行うことにより、リスク管理の態勢を構築しています。親会社に当たるJ Aの信用リスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容(61ページ)をご参照ください。

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)および3月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位：百万円)

項目	前年度					本年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー		
法人	農業	54	54	-	-	49	49	-	-	
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	2,405	-	2,405	-	2,705	-	2,705	-	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設・不動産業	1,131	1,031	100	-	1,035	935	100	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,372	-	1,372	-	1,403	-	1,403	-	
	運輸・通信業	3,941	30	3,911	-	4,339	22	4,317	-	
	金融・保険業	175,505	-	100	-	178,938	-	100	-	
	卸売・小売・飲食・サービス業	772	70	702	-	1,059	56	1,003	-	
	日本国政府・地方公共団体	5,400	69	5,330	-	5,372	34	5,338	-	
	上記以外	1	1	-	0	0	-	-	0	
	個人	41,188	41,188	-	12	41,199	41,199	-	9	
その他	14,503	-	-	-	14,489	-	-	-		
業種別残高計	246,277	42,445	13,922	12	250,594	42,298	14,968	9		
残存期間別残高計	1年以下	176,490	212	871		181,550	208	1,504		
	1年超3年以下	2,966	559	2,406		1,452	439	1,013		
	3年超5年以下	1,167	1,056	110		1,605	1,194	411		
	5年超7年以下	1,933	1,532	401		1,459	1,258	200		
	7年超10年以下	2,801	2,500	300		2,906	2,505	400		
	10年超	46,146	36,315	9,831		47,950	36,511	11,438		
	期限の定めのないもの	14,775	267	-		14,669	179	-		
残存期間別残高計	246,280	42,445	13,922		250,594	42,298	14,968			

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 3. 当グループには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

③貸倒引当金の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

区分	前年度					本年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12	20	-	12	20	20	12	-	20	12
個別貸倒引当金	120	112	0	120	112	112	100	0	112	100

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分		前 年 度					本 年 度					
		個別貸倒引当金				貸出金償却	個別貸倒引当金				貸出金償却	
		期首残高	期中増加額	期中減少額			期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他				その他			
法 人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	120	115	0	120	112	-	112	100	0	112	100	-
業種別計	120	115	0	120	112	-	112	100	0	112	100	-

(注) 当グループには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

区 分		前 年 度			本 年 度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残 高	リスク・ウェイト0%	-	8,742	8,742	-	8,532	8,532
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	6,600	6,600	-	6,350	6,350
	リスク・ウェイト20%	701	175,758	176,459	701	179,222	179,924
	リスク・ウェイト35%	-	8,008	8,008	-	7,048	7,048
	リスク・ウェイト50%	6,416	0	6,416	7,425	0	7,425
	リスク・ウェイト75%	-	8,425	8,425	-	9,839	9,839
	リスク・ウェイト100%	772	21,916	22,688	701	21,866	22,568
	リスク・ウェイト150%	-	12	12	-	0	0
	リスク・ウェイト250%	-	8,925	8,925	-	8,904	8,904
その他	-	-	-	-	-	-	
リスク・ウェイト1250%	-	-	-	-	-	-	
合計	7,890	238,390	246,280	8,828	241,765	250,594	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用および管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針および手続と同様に行っています。JAの信用リスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容(64ページ)をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	300	－	400
地方三公社向け	－	100	－	100
金融機関向けおよび 第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－
法人等向け	－	－	－	－
中小企業等向けおよび個人向け	52	209	17	255
抵当権付住宅ローン	－	－	－	－
不動産取得等事業向け	－	－	3	－
3月以上延滞等	－	－	－	－
証券化	－	－	－	－
中央清算機関関連	－	－	－	－
上記以外	45	0	45	3
合 計	97	610	66	759

- (注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。
 2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 3. 「上記以外」には、現金、中小企業等および個人向け貸出金のうち小口分散基準に該当しない貸出金、その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスクに関するリスク管理について、子会社はJAのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのオペレーショナル・リスクの管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容(16ページ)をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理について、子会社はJAのリスク管理およびその手続と同様のリスク管理を行っています。

②出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	－	－	－	－
非 上 場	9,405	9,405	9,409	9,409
合 計	9,405	9,405	9,409	9,409

- (注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

前年度			本年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

前年度		本年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

前年度		本年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	前年度	本年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	5,900	6,500
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	-	-

(10) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法と同様の手法により行っています。

②金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		Δ N I I		Δ EVE	
		前年度	本年度	前年度	本年度
1	上方パラレルシフト	0	0	1,636	1,671
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化			2,250	2,433
4	フラット化			294	236
5	短期金利上昇			600	584
6	短期金利低下			927	1,038
7	最大値	0	0	2,250	2,433
		前年度		本年度	
8	自己資本の額	15,480		15,776	

〔代表者確認書〕

私は、2021年3月1日から2022年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。

- ① 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制
- ② 業務の実施部署から独立した監査室(内部監査部署)が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については理事会等に適切に報告する体制
- ③ 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告する体制

2022年5月25日
秦野市農業協同組合
代表理事組合長 宮永 均

(注) 財務諸表とは、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結注記表、連結剰余金計算書を指しています。

お問い合わせ一覧

J Aはだの総合案内(平日 8:30~17:00)

総務課 0463-81-7711

※営業時間以外は、翌営業日の対応となります。

■金融共済関係

●通帳・キャッシュカード・ローンカードを紛失された場合

- ・当 J A の営業時間内

お取引されている支所・支店 (21ページ) へご連絡ください。

- ・当 J A の営業時間以外・休日は、下記連絡先にて受付いたします。

J Aバンク・キャッシュカード紛失共同受付センター 0120-50-9674

(ATM稼働時間内はATMコーナーにある自動電話からもご利用いただけます)

●J Aカードに関する連絡窓口

- ・ J A カード (24時間受付)

0120-15-9674 (三菱UFJニコス(株)NICOS盗難紛失受付センター)

●交通事故が起こった場合

- ・ J A 共済事故受付センター 0120-258-931 (24時間365日受付)

- ・ 共済課 0463-81-7715 (当 J A の営業時間内)

●レッカー・ロードサービスをご利用の場合

- ・ J A 共済サポートセンター 0120-063-931 (24時間365日受付)

■営農経済関係

●コイン精米機に関すること (平日 8:30 ~ 17:00)

営農販売課 0463-81-7718

●営農資材に関すること (7:30 ~ 17:00 ただし12/31から1/3を除く)

J Aグリーンはだの 0463-81-7719

●プロパンガスおよびガス器具に関すること (平日 8:30 ~ 17:00)

- ・ 当 J A の営業時間内

経済課 0463-81-7100

- ・ 当 J A の営業時間外

J A L P ガス集中監視センター 0120-182-571

●農機具の販売・修理に関すること (8:30 ~ 17:00 ただし12/31から1/3を除く)

J A はだの農業機械センター 0463-81-8394

●ご葬儀に関すること (24時間受付)

J A セレモニーホールはだの 0120-34-7474



秦野市農業協同組合

〒257-0015 神奈川県秦野市平沢477番地

TEL : 0463-81-7711

FAX : 0463-84-1856

URL : <http://ja-hadano.or.jp/>



びーなマン

やえのちゃん